

補完文書 I G20 メンバー国による政策コミットメント

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
先進・黒字経済：ドイツ			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> 憲法上の予算規則により支えられた、信頼に足る出口戦略と調和のとれた、公的予算の健全化。 遅くとも 2013 年までに、財政赤字の上限は、欧州安定成長協定によって規定された限度を下回る。 労働、社会、行政に関連する歳出の効率性向上により「成長に配慮した」財政健全化に焦点を当てる一方、教育、研究・開発及び雇用インセンティブの改善への投資も行う。 	<p>危機に関連した財政状況の悪化を背景として、また、取り分け 2010 年 6 月の G20 トロント・サミットでの合意等を踏まえて、信頼に足る出口戦略と調和のとれた公的予算の健全化は、2011 年以降の重要な政策課題である。ドイツの 2011 年連邦予算と 2014 年までの財政計画は、民間部門主導の経済成長の前提条件となる、信頼に足る強固な政府の財政状況への道程における必要なステップである。</p> <p>ドイツ政府は、歳出削減が経済の潜在成長力を強化する分野を注視してきた。労働、社会、行政に関連する歳出の効率性向上は、財政健全化パッケージの重要な要素である。</p>	<p>財政健全化の半分以上は歳出面による。人口動態を考慮すると、教育及び研究・開発への投資増加と雇用インセンティブの改善は、将来の経済成長をより持続可能にし、ドイツの社会保障制度を安定化する上で重要である。2010 年から 2013 年の間に、連邦政府単独で、この分野における歳出を 120 億ユーロ増加させることを計画している。</p>	<p>潜在労働力の一層の活用は、国内の成長の源泉の強化に貢献し、均衡ある経済成長へ貢献する民需へ正の効果をもたらす。さらに、政府の財政政策が持続可能で、将来の安定した経済状況が確保されると国民が確信するのであれば、ドイツの内需は支えられる。ドイツの信頼に足る財政健全化もまた、金融市場に強い信頼のシグナルを送り、期待を安定させ、ヨーロッパ中央銀行 (ECB) が金利を低くとどめることを助ける。</p>
金融セクター政策			
<p>金融の安定性向上のための措置には、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 格付機関に関する EU 規則の実施 ユーロ圏におけるドイツ株の売付けの際に株式の手当がなされていない空売り及び政府負債発行の禁止 ヘッジ目的を除く、ユーロ圏における国債のクレジット・デ 	<p>ドイツの金融市場改革の目的は、市場参加者と金融システムを全体としてより強じんにすることである。危機の際の政府支援への期待とあいまっ</p>	<p>金融セクターの問題が将来において、より幅広い経済活動を混乱させるリスクを軽減することによって、改革は持続可能な成長に貢献</p>	<p>ドイツの努力は、国際合意又はヨーロッパの合意に基づいているが、部分的にはそれら合意を超える形であり、そのため、均衡ある経</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
フォルト・スワップ (CDS) 取引の禁止 • G20 の決定に基づき作成された、金融機関に対する金融安定理事会 (FSB) の報酬基準の実行	た弱い規制によって、金融セクターの発展がゆがめられないことを確保することにより、改革は経済回復を下支えし、強固な成長に貢献する。	する。	済成長に貢献している。
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> • 教育、能力開発、先端技術への投資 • 労働市場における非効率性の減少 • エネルギー分野における競争力向上 • 公務員削減及び規制改善 • ユーロ 2020 戦略の支持 	教育及び研究への投資の増加や市場の柔軟性の強化に加え、補助金や労働市場における行動阻害要因の削減を含む市場の非効率性の縮小は、潜在成長力を増加させる。国際的開放性と公平な競争に加え、生産性と参入者の増大は、強固な民間部門の成長と需要面の前向きな効果を強化する。	研究はイノベーションの鍵であり、イノベーションは持続可能な成長と繁栄の原動力である。専門的知識の蓄積（科学と産業の協力）、主導的市場への集中（環境保護、健康、モビリティ、安全、情報通信）、枠組みの状況の改善、戦略の評価により、連邦政府のハイテク戦略は、新たな製品開発と技術革新を奨励する。	ドイツ政府の全体的な経済成長戦略は、新たなユーロ 2020 戦略に完全に沿っている。戦略は、欧州の競争力、生産性、潜在成長力、社会的結束、経済的収れんの向上を目的としている。この戦略の枠組みにおけるドイツの構造改革は、高い国際競争力を維持する一方で、内需の源を強化することにより、均衡ある経済成長を支援する。
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> • 連邦経済協力開発省の2010年予算の2億5600万ユーロ増額 • 連邦経済協力開発省の改善のための改革 • 3つの技術協力機関の新たな一つの組織への再編決定 	ドイツ開発戦略における予算増額と組織改革は、低所得国におけるより強固な世界経済の成長に貢献する。	ドイツ政府は、援助効果向上に関するパリ宣言とアクラ行動計画と統合的な開発政策を維持することにコミットし、途上国のより持続可能な成長軌道に貢献している。	ドイツの財政・技術援助によって支えられる、途上国におけるより高い成長は、世界経済のより均衡ある成長に貢献する。
金融・為替政策			

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
ユーロ圏・EU共通の貢献を参照			

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
先進・黒字経済：日本			
財政政策			
<p>6月に閣議決定した「財政運営戦略」において、以下の事項を定める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）を遅くとも2015年度までに赤字対GDP比を2010年度から半減、遅くとも2020年度までに黒字化 2021年度以降において公債等残高の対GDP比を安定的に低下 財政運営の基本ルールを採用（「ペイアズユーゴー原則」等） 2011年度から2013年度にかけての3ヵ年に対して中期財政フレームを設定。国債発行額の抑制、歳入・歳出両面にわたる取組を実施。 	<p>「経済危機対応・地域活性化予備費」の使用を決定するとともに補正予算を編成。国内需要と雇用を拡大することを目指した2011年度予算を編成し、強固な成長に貢献する。</p>	<p>財政の強固な基盤を確保することで、持続可能な財政・社会保障制度の構築やしっかりとしたセーフティ・ネットの充実を図ることができ、追加雇用の創出や国民の将来不安の緩和につながる。この結果として、持続可能な経済成長の確かな基礎を作る。</p>	<p>補正予算においては、「新成長戦略」の前倒しなどを盛り込み、子育て、医療等の戦略分野に対する投資意欲を高めることにより、国内需要の喚起を目指す。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> 本年5月に金融商品取引法等の改正を実施。(1)店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上、(2)グループ連結規制・監督の強化 	<p>総合的な取引所の創設の検討やプロ向け社債市場の整備など、「新成長戦略」に示された取組は、金融自身が成長産業として経済をリードすることを目指しており、強固な成長に貢献する。</p>	<p>改正金融商品取引法等の施策は、他の金融セクター改革の政策とともに、金融の安定性を高め、経済及び金融に対するショックに耐久性のある持続可能な成長を促進する。</p>	<p>日本とアジアをつなぐ金融セクター創設など、「新成長戦略」に示された取組を通じて、日本がアジアの金融センターとして、多様な新興国を含むアジアの経済の発展に貢献する。</p>
構造改革政策			
<p>6月に決定した「新成長戦略」は、需要・供給面からの成長、規制改革、雇用創出を促進するもので、以下の7つの戦略分野を定める。</p> <ol style="list-style-type: none"> グリーン・イノベーション - 環境関連市場の拡大 ライフ・イノベーション - 新たな医薬品・医療機器の実用化 アジア経済 - 経済連携の促進 	<p>グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション、観光立国・地域活性化等の戦略分野における取組は、民需を刺激し、産出及び雇用ギャップを埋めることに貢献する。</p>	<p>「新成長戦略」と「財政運営戦略」を一体的に取り組んでいくことで、持続可能な経済成長を確保している。</p> <p>エコ住宅、電気自動車の普</p>	<p>「新成長戦略」にあるように、日本は安定した内需と外需を創造することを目指している。</p> <p>社会保障制度の強化による国民の不安の緩和と合わせ</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
4. 観光立国・地域活性化 - 「総合特区制度」の創設 5. 科学・技術・情報通信立国 - 研究開発投資の充実のための規制改革の実施 6. 雇用・人材 - 幼保一元化や定年年齢の引上げ 7. 金融 - 総合的な取引所（証券・金融・商品）の創設	研究開発投資や若者、女性、高齢者の就労促進するような規制・制度改革を実施することで、潜在成長率の上昇につなげる。	及や低炭素化の推進に資する投資の促進に取り組み、環境面での持続可能性に貢献する。	て、「新成長戦略」にある規制・制度改革を実施することで、民間の消費及び投資を刺激し、もって対内・対外不均衡の是正を進める。
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> 2012年までの5年間でアフリカへのODAを倍増するなど、これまでのコミットメントの継続実施。 2012年末までに温室効果ガス排出削減や気候変動の悪影響に取り組む途上国のために150億ドル拠出 ミレニアム開発目標達成のため、2011年からの5年間で教育分野に35億ドル、保健分野に50億ドル拠出 開発ニーズに効果的に対応するための円借款の迅速化 	途上国に対する多様な支援策は、途上国経済の成長を通じて、世界経済の一層強固な成長に貢献する。	保健、教育、気候変動といった分野における開発援助は社会や環境に係る政策目標と整合的である持続可能な成長に貢献する。	日本の政府開発援助（ODA）は、途上国の経済成長を支援し、ミレニアム開発目標への大きな貢献を通じて、生活水準を向上させ、結果として均衡ある成長の実現に貢献する。
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> 日本銀行は、「包括的な金融緩和政策」を導入し、強力な金融緩和を推進 <ol style="list-style-type: none"> 無担保コールレート（オーバーナイト物）を0～0.1%程度で推移するよう誘導 「中長期的な物価安定の理解」に基づく時間軸の明確化 資産買入等の基金の創設 日本銀行は金融市場の安定確保のための措置や日本経済の成長基盤強化を支援するための資金供給を粘り強く実施 引き続き為替市場をよく注視し、必要に応じて適切に行動 	日本銀行による強力な金融緩和の推進や金融市場の安定確保は、需要の拡大を通じ、強固な成長に貢献する。 日本銀行による成長基盤強化を支援するための資金供給は、経済の潜在成長率や生産性の引上げに貢献する。	強力な金融緩和の推進により、物価安定のもとでの持続的な成長の実現に貢献する。 同時に、金融面での不均衡の蓄積も含めたりスク要因を十分に点検する。 経済のファンダメンタルズを反映した為替レートの安定は、持続可能な成長に貢献する。	

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
先進・黒字経済：韓国			
財政政策			
<p>政府は、以下の通り、成長に配慮した財政健全化政策の骨子を作成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総合予算の赤字を 2010 年対 GDP 比 0.2%から 2014 年には 2.5%の黒字へ、債務の対 GDP 比を 2010 年の 36.1%から 2014 年には 31.8%へ削減 ● 財政の均衡が達成されるまで歳出の伸び率を 2-3%上回る歳入の伸び率を求める、中期財政規律導入 ● 裁量的歳出を 2011 年に 10%削減、また、研究・開発投資を 2014 年まで毎年 8.7%増加させることによる歳出改革 ● 次の 5 年間で、税収を約 1.9 兆ウォン増額 (2010 年税法改正計画) ● (i) 「2010-2014 年国家財政管理計画」の実行、(ii) 租税歳出の導入、(iii) 長期的な財政負担への配慮、(iv) 地方自治体財政の早期警戒の確立、による財政の効率性向上 	<p>政府は、短期的に、経済の回復を阻害しないよう注意深く調整された出口戦略を通じて、徐々に財政政策を正常化する。</p> <p>2010 年税法改正は、回復が遅い労働市場において雇用を刺激し、経済成長を支援するよう計画されている。特に、新たな従業員につき 1000 万ウォン (又は 30 歳以下の従業員に対する 1500 万ウォン) の新たな法人税の控除を含んでいる。</p>	<p>中期的に持続可能な政府財政は、持続可能な成長にとって不可欠である。</p> <p>成長に配慮した健全化は、政府が、景気循環を抑制する財政政策の余地を維持し、人口高齢化による財政負担を適合させることを可能にする。</p>	
金融セクター政策			
<p>政府は、金融の安定性を強化し、健全で強じん性のある金融システムを構築する金融改革措置を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 金融規制及び監督体制の改善 <ul style="list-style-type: none"> －「報酬原則のガイドライン」の実行 －2011 年 1 月 1 日より国際会計基準 (IFRS) を採用 －2012 年までに中央清算機関の設置 －資本規制措置をバーゼル委員会決定と整合的にする －国際基準と整合的なシステム上重要な金融機関に対する規制の準備 ● 金融市場と産業の発展 	<p>この行動は、金融の安定性達成を助け、もって実体経済の強固で健全な成長を支援する。</p>	<p>金融改革は、経済・金融ショックに対する経済の強じん性を高めるのを助ける。</p>	

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> －「金融機関管理法」，「金融消費者保護法」等の関連法令への取組 －2010 年の連動国債発行の再開による，長期国債市場の活性化 			
構造改革政策			
<p>広範な構造改革が現在追求されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コンテンツ・メディア産業，雇用創出に関連する社会的サービス等のサービス産業に焦点を当てた，産業の規制緩和促進及び投資環境の改善 ● 企業立地，ロジスティクス，建設，海外投資の 4 つの重点分野における投資障壁の削減 ● 市場の需要を満たし市場競争を促進するための，資格を有する専門家のための市場の技術革新の検討 ● 信用格付の低い人々，大学生，高齢農水産業従事者のための生活支援の強化 ● 労働市場改革 <ul style="list-style-type: none"> －2011 年，フレキシブルな労働協定のパイロット・プログラムをすべての公的機関及び准行政機関に拡大することにより，正規労働者の優遇慣行を改革 －2011 年，「タイムオフ」法を実行し，多角的労働組合との交渉ルートを一画 －「国家雇用戦略 2020」を導入し，公平で活発な労働市場を確立 ● グリーン成長の促進 <ul style="list-style-type: none"> －「グリーン証明制度」及びグリーン経済のための 5 年構造転換計画の実行 －「新成長けん引基金」及びグリーン産業投資会社の設立 －排出権取引のための枠組みの設立 －「2011－2015 年気候変動対応のための国家戦略」設立 ● 公的部門の再編成 	<p>これらの構造改革政策の実施は，効果的に利用可能な資源を活用することにより，経済が潜在成長率に収れんすることを助ける。</p> <p>労働市場改革は，労働生産性を高め，労働力利用の障害を除去し，労働市場への参加を促進する。</p>	<p>環境及び経済の持続可能性を促進するため，政府は，将来の成長エンジンとして，再生可能エネルギーセクター等のグリーン産業を掘り起こす。</p>	<p>公的部門の再編成は，民間部門の役割を促進し，国内の不均衡を縮小することにより，より均衡ある成長を支援する。</p> <p>規制緩和と競争促進は，鍵となるサービス産業（教育，健康，ロジスティクス）促進努力の強化とあいまって，国内需要の拡大，対外的不均衡への対処を助ける。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<p>－ 近年中に、24 の組織を民営化、131 の政府融資企業を処理、41 の機関を合併</p>			
開発政策			
<p>政府は、以下にコミットした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015年までに、ODAの対GNI比を2009年の0.1%から0.25%へ増加 2012年までに、後発開発途上国に対する関税及び関税割当免除措置を関税分類品目の95%まで拡大 投資・税制の条約を通じて、開発途上国に対する海外直接投資を支援 	<p>これらの分野における進展は、途上国における成長推進力の提供を助ける。</p>	<p>低所得国の発展支援は、世界経済の成長をより持続可能にすることを助ける。</p>	<p>途上国の経済成長促進及び開発の格差縮小により、世界経済の均衡ある成長に貢献する。</p>
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> 国内・海外における金融・経済状況を総合的に考慮し、緩和的な政策対応の下で健全な成長を維持する一方で、韓国経済が物価安定を維持するのを助けるような方法で、金融政策が行われる。 韓国は、引き続き、変動相場制の為替レート制度を維持する。 	<p>緩和的な金融政策対応の維持は、経済回復を支え、もって健全で強固な成長に貢献している。</p>	<p>金融政策の最も重要な目標である物価の安定性は、金融の安定性と共に、持続可能な経済成長にとって不可欠である。</p>	<p>市場で決定される為替レートは、対外的不均衡の規模を制限することを助ける。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
先進・赤字経済：オーストラリア			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> オーストラリアの予算公正憲章法は、財政政策枠組みの法定基盤を提供し、平均的に、中期の予算黒字化を達成する。 政府の予算は、2012-2013年に黒字に戻ることが見込まれている。 これは、より強力な経済によってもたらされる予算黒字化及び継続した税収の上方改定が達成されるまで、歳出の伸びを実質年率2%以下に維持することにより、達成される。 政府は、財政黒字が少なくとも対GDP比1%の水準になるまで、歳出における平均実質伸び率2%のキャップを維持する。 政府の純負債は、2010-2011年に対GDP比5.7%となる見込み。 	<p>国内の経済回復が定着するに伴い、景気刺激策は打ち切られつつあり、政府は財政状況の健全化を進めている。政府は、次の3年間で対GDP比4.5%の財政健全化を実行する。この財政戦略は、インフレに対して下押し圧力となる。</p>	<p>オーストラリアの健全な財政状況と改革アジェンダは、公的財政の持続可能性、及び経済成長見通しにおいて、市場の信認を確保している。潜在成長力を刺激する保健、税制、民間貯蓄、インフラといった分野における主要な改革を実施する一方、財政見通しは改善されてきた。</p>	<p>予算の黒字化を達成することで、政府がオーストラリアの経常赤字に寄与しないことを確保する。これは、住宅セクター以外における高水準の民間部門投資を強く反映した、オーストラリアの対外均衡状態の持続可能性を引き続き支援する。</p>
金融セクター政策			
<p>金融市場状況の正常化に伴い、銀行の借り換え保証が引き上げられ、準行政機関の借入れ保証の打ち切りも発表された。</p> <ul style="list-style-type: none"> FSBは、2011年、オーストラリアの金融システムのピア・レビューに着手する予定。 強化された資本及び流動性の国際基準（バーゼルⅢ）の採用にコミット。 役員の報酬枠組みを強化した。 かつての自己監督市場において独立した規制制度を構築した。 金融アドバイスの質向上のための改革を発表。 国内市場における、海外金融機関との更なる競争を支援する税制改革の発表 	<p>オーストラリアの金融セクターの政策及び規制枠組みは、健全な金融システムを支えてきた。これは、世界金融危機及びその回復の間、民間部門に対する継続的な信用フローを確保した。</p>	<p>強化された資本及び流動性の国際基準の実行は、金融セクターのより長期の安定性及び持続可能性を改善させる。これは、実体経済に有害な金融セクターのショックのリスクを軽減する。</p>	

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 2010 年税制改正パッケージは、国際競争力向上に向けた、法人税制の不均衡是正を目標としており、以下を含む。 <ul style="list-style-type: none"> – 新たな資産税の整備 – 法人税率を 30% から 29% へ引下げ – 5000 豪ドル未満の小さな法人資産に対する即時の税額控除 国内貯蓄を増加させ、高齢化に対応するための新たな措置は、退職年金保証年齢の 70 歳から 75 歳への延長に加え、2019–20 年までに年金保証率の 9% から 12% への引上げ、50 歳以上の労働者に対する保険料の追加割引の許可を含む。 以下を含む、主要インフラへの大規模な資産投資 <ul style="list-style-type: none"> – 60 億豪ドル規模の新たな地域インフラ基金 – 次の 6 年間で輸送インフラに対する歳出倍増 – 430 億豪ドル規模の新たな全国ブロードバンド・ネットワーク 70000 か所の新たな訓練所及び 25000 人の新たな実習生に対する支援を提供する、「2010 年持続可能な成長戦略のための技術」 ヘルスケア制度の効率性と質向上のための、主要な健康分野改革パッケージ 	<p>オーストラリアの税制改革パッケージは、税制をより効率的にし、強固な経済の構築を助ける。特に、法人税制の不均衡是正は、オーストラリアの国際競争力を高め、より大きな投資とより高い生産性につながる。インフラへの大規模な公共投資は、障壁を減少させ、オーストラリアの将来の生産能力を向上させる。技術及び健康分野の改革に対する追加投資は、労働力の生産能力を向上させる。</p>	<p>新たな鉱山税制は、最も利益率の高い非再生可能資源の中で、オーストラリア人がより公平な割合を確保することで、オーストラリアの公的財政及び成長の持続可能性を向上させる。より競争力ある税制及び大きなインフラ投資のルートは、オーストラリアが魅力的な投資先であり続けることを保証する。退職貯蓄促進及び健康システム改革は、オーストラリア人口の高齢化に関連するより長期的課題への対処を助ける。</p>	<p>オーストラリアの構造改革パッケージは、中長期にわたり、大幅に民間貯蓄を促進する。年金保証率の上昇は、退職貯蓄を 2035 年までに 500 億豪ドル増加させる見込み。</p>
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> 2010–11 年予算は、ODA の対 GNI 比を 2015–16 年までに 0.5% に増額することにコミットしており、援助基金を 43 億豪ドルから 86 億豪ドルへ倍加させる。オーストラリアの援助はすべてひも付きでない。 多角的、地域的、2 国間協定を通じて、「貿易のための援 	<p>貿易障壁の削減、保護主義の回避、ODA 増額を通じた経済成長の支援は、世界経済の成長を強化する。</p>	<p>市場メカニズムに基づく予測可能で協力的な方法で援助が提供されることを保証することは、持続可能な成長の達成を助ける。</p>	<p>低所得国及び新興国における市場に基づく発展を支援することは、長期的な世界成長の源泉のリバランスに貢献する。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
助」への努力強化の追求に加え、ドーハ貿易交渉の妥結にコミットした。			
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> 金融政策枠組みに変更はない。中期的物価安定性という目標追求において、豪準備銀行は、CPIインフレ率を、景気循環を通じて、平均で2-3%の間に維持するよう、金融政策を設定する。経済状況が改善するに従い、豪準備銀行は、徐々に金融刺激策の程度を低下させ、現在、借り手に対する金利は、過去10年間の平均水準近くまで戻っている。 	金融政策は、強固で持続可能な経済成長を促進するため、中期的な物価安定を目標としている。	物価安定の維持は、持続可能な経済成長の重要な前提条件である。	オーストラリアは、変動相場制を採用しており、引き続き、外生的ショックからオーストラリア経済を保護する重要な役割を担う。

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
先進・赤字経済:カナダ			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> 2010年連邦予算は3つの広範な特色を有する。 <ol style="list-style-type: none"> 新たな景気刺激策 雇用及び生産量の増加を支え、技術革新を強化し、企業投資環境の改善を目的とした、限定された数の新規かつ的を絞ったイニシアティブに対する投資 一時的な景気刺激策の終了、財政支出の伸びを抑制する目的を絞った措置の実施、行政機能及び諸経費の包括的レビューを含む、中期的に予算を均衡に戻す計画 	<p>現在実施されている景気刺激策は、短期的な景気回復を支えている。</p>	<p>健全な財政及び物価安定の維持は、持続可能な成長を奨励することを助ける。</p>	
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> 規制枠組みの定期的な「5つのレビュー」レビューを含む、実効的なリスクに基づく健全性規制及び監督の継続 参加する州、地域と共にカナダ証券監督機関への移行 設定された期限までに合意済みのG20金融セクター改革を実施することにコミット 		<p>強固な金融セクターを促進する措置は、持続可能な成長を奨励することを助ける。</p>	
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 5点の長期的な経済計画を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 税の優遇—カナダ国民を対象とした減税及び新規企業投資に対する減税 財政的優遇—現在及び将来の世代のための財政状態の強化 起業家の優遇—規制及び煩雑な手続の削減、適切な企業投資環境の創設 知識の優遇—高学歴、熟練かつ柔軟な労働力の創造 		<p>長期的な改革措置は、生産性の向上を助ける。</p>	<p>2010年予算措置は、カナダを製造業の非関税区域とし、カナダ企業のベンチャー・キャピタルを魅了する能力を向上させ、及びコンプライアンスの負担を削減すべき分野をレビューすることにより、投資環境を改</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> ○ インフラの優遇－近代的かつ世界水準のインフラの構築 			善し、競争を強化し、ビジネスに対する障壁を削減する。カナダはまた、物品及びサービスの移動を促進するいくつかの自由貿易協定を締結している。
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> ● 2010-2011 年までに援助を倍増するとのコミットメントを達成した。 ● 対アフリカ支援を倍増するとの G8 グレンイーグルス・コミットメント及び食料安全保障支援を倍増するとの G8 ラクイラ・コミットメントを達成した。 ● 母子保健に関する G8 ムスコカ・イニシアティブに対し、5年間で 28.5 億ドル供与することにコミットする。 ● 中小企業金融チャレンジを通じ、途上国の中小企業向けの民間部門の資金融資へのアクセスを促進するための 2000 万ドルを含む革新的開発資金アプローチにコミットする。 	より強固な世界経済の成長に貢献する。		
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> ● 明確なインフレ・ターゲット及び柔軟な、市場に基づく為替レートを含む金融政策枠組み 		措置は物価及び対外的安定性を維持し、それによって期待を安定化させ、相対価格が効率的に資源を分配することを可能にする。	柔軟な為替レートは、変化する国内及び国際的な経済状況への調整を促進するよう設定されている。

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
先進・赤字経済: フランス			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> 公的債務を 2011 年に GDP 比 6%, 2012 年に 4.6%, 2013 年に 3%, 2014 年に 2%とする目標を達成するための措置を採用することにコミットする。 2011 年~2014 年の多年度計画法が議論されており, 新たな財政枠組みを促進している。 	<p>財政健全化計画は, 回復を支え長期的成長を保護するための, 成長に配慮した財政調整がされている。研究関連税額控除, 地方事業税改革又は将来の投資計画のための歳出など, 長期的成長に配慮した政策 (下記参照) は, 引き続き実施されている。</p>	<p>新たな財政枠組みは, 長期的な財政の持続可能性と信頼性を確保する。計画法では, 例えば, 予算法の枠外で新税の創設及び社会貢献支出は不可能とされ, 3 年間の国家歳出上限, 医療, 社会的支出での多年度上限が導入され, 税の抜け穴の削減につき年間最低目標が定められている。</p> <p>年金改革 (下記参照) も長期的な財政の持続可能性の鍵である。</p>	<p>政府消費の削減は, 国家の経常赤字の削減に資する。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> G20 報酬原則を導入し, 資本基準を強化し, 行き詰まった金融機関の破たんコストから納税者を保護するためのシステムミックな賦課税にコミット 責任ある消費者金融の促進のための新たな規制 新たな欧州規制監督枠組み 仏健全性当局の創設と仏証券市場当局の権限と範囲の拡大 	<p>これらの行動は金融システムへの信認を確立し, よく規制・監督された金融・銀行セクターを通じて経済に資金を供給する環境を整える。</p>	<p>フランスの金融システムは, 危機の間はより強じんであることが示された。欧州及び世界の金融システムにおいて, 更にその強じん性と安定性を強化することが政策目標である。</p>	
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 法定退職年齢の引上げ及び財政の持続可能性へ貢献する大 	<p>労働市場改革は (特に若年及</p>	<p>年金改革は, ペイアズユー</p>	<p>ユーロ 2020 戦略の枠内にお</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<p>規模な年金改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発, 技術革新及び高等教育への公的及び民間投資促進のための措置: 将来の投資プログラム, 研究に関する税額控除, 大学の自由と責任法, 競争的なクラスター政策のための支出 非労働力化のわなの回避(RSA)のための「flexicurity」(柔軟性と社会保障)及び「make work pay」(就労インセンティブを阻害しない福祉制度)といった労働市場政策の追求及び失業者の職務復帰に関する「失業庁」の更なる効率化 経済近代化法及び地方事業税改革が, 成長, 競争及び技術革新のためのより魅力的な環境をビジネスに提供する。 「欧州サービス指令」の実施による, サービス部門における競争の増大 賢明で持続可能かつ包括的な成長のため, 欧州及び国家レベルにおけるユーロ 2020 戦略の支持 	<p>び高齢労働者) 労働力の参加を増加させるとともに, 構造的な失業を削減し, もって国内の成長可能性を強化する。生産性を刺激し, 家計の購買力を高めるためには, モノ及びサービス市場における高いレベルの公正な競争の確保が極めて重要。</p>	<p>ゴ一方式の年金制度の持続可能性を長期的に確保する。研究開発及び教育への投資拡大を目的とした政策が, 長期的に生産性の改善や物的及び人的資本の蓄積を刺激することにより, 持続可能な成長を促進する。</p>	<p>ける EU 横断的な構造改革の協調が, ユーロ圏における不均衡を緩和する。</p>
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> 2010 年対 GNI 比での仏 ODA の量的増加。2011-2013 年の期間にわたり資金援助のレベルを維持するコミットメント。 国家協力戦略を定義し, 4 つの目的(持続可能かつ共有された成長, 貧困との闘い, 世界公共財, 安定と法の支配), 5 つの優先分野(保健, 教育, 食料安全保障, 気候変動を含む持続可能な開発, 民間部門を含む成長支援), 及び 4 つの地理的パートナーシップ(サハラ以南のアフリカ, 地中海, 新興国, 危機に襲われた諸国)の概略を示した。 	<p>これらの行動は, 途上国におけるより強固な成長に貢献する。</p>	<p>仏 ODA は, 持続可能な世界経済の成長を促進するため, 世界公共財の保持に継続して特別な焦点を当て続ける。これは特に, GDP 以外の開発の他の側面(社会面及び環境面を含む)を包含する成長の定義付けを促進するものである。</p>	<p>最も脆弱な国々(特に, サハラ以南のアフリカ諸国)に焦点を当てた仏 ODA は, 世界成長のリバランスに貢献する。</p>
金融・為替政策			

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
ユーロ圏・EU共通の貢献を参照			

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
先進・赤字経済:イタリア			
財政政策			
<p>財政健全化を推進するため、既に本年5月に効果的な行動が政府によってとられ、同7月に議会によって承認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2011年に累計120億ユーロ、2012年及び2013年に250億ユーロ規模の措置。 歳出削減は、3年間に、最終調整結果の平均75%もの大規模なもの。 成長に配慮した構造的措置及び年金制度の大規模な改革は、パッケージ（以下参照）の主要部分を占める。 a) プライマリー・バランスは2011年にプラス（対GDP比1%）となり、その後更に増加する、b) 借入れ高合計は、2012年に対GDP比3%以下へ削減し、その後更に減少する、c) 債務の対GDP比は、2012年に減少し始めることが想定される。 	<p>承認された健全化措置は、</p> <p>a) 経済をより競争的にし、</p> <p>b) 将来的な減税をシグナルし、</p> <p>c) クラウディング・アウトを減少させ、民間部門の需要を刺激するため、成長を支える。</p>	<p>承認された健全化措置は、</p> <p>市場の信認を下支えし、マクロ的金融の安定性を支え、政策イニシアティブの余地を作り出し、人口高齢化という課題に対応することにより、EU及びユーロ圏の改善された経済ガバナンスと共に、より持続可能な成長を支える。</p>	<p>財政健全化は、公的支援を削減し、民間投資需要を刺激するため、国内におけるリバランスの不可欠な一部である。</p>
金融セクター政策			
<p>金融セクターは、効果的な監督により危機によって重大な影響を受けていないものの、同セクターを強化し、支えるため、強力な措置が講じられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家レベルでは、イタリア銀行によって、信頼に足りかつ健全な経営という方針を確保すべく報酬慣行について具体的な規則が制定され、また、政府は、この点に関し、上場企業の完全な透明性を確保するよう議会から最近委任された。 加えて、家計による住宅ローン、ビジネス、取り分け中小企業及び研究・技術革新に関する投資に対する融資・資本の提供、並びにより効果的な消費者金融の監督を支援するための措置が実行されている。EUにおいては、欧州金融安定化メカニズムの創設及び監督パッケージの承 	<p>金融セクター政策は、経済活動に必要な資本を享受できるようにし、成長の鍵となるエンジンが効果的に機能できるようにする。さらに、国の措置として、イタリア経済のパフォーマンスを改善するために非常に重要な特定のセクター及び活動に焦点を当てる。</p>	<p>金融セクターの安定性や、適切な市場の機能は、金融セクター及びシステムック又は地域的な危機が経済を阻害するリスクを低減させることにより、持続可能な成長を促進する。</p>	<p>健全かつ適切に機能している金融セクター、及び具体的な活動に焦点を当てている国の措置は、公的支援から民間需要への移行を支え、国内的なリバランスを生じさせるために不可欠である。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
認を通じて、安定性を保ち市場の機能を確保するための断固とした行動がとられてきた。			
構造改革政策			
<p>ユーロ 2020 戦略に沿って、幅広い構造改革が実施されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政連邦主義を法制化し、地域・地方政府に権限を与えることにより、公的資源のより効果的な管理を奨励し、地方税制を合理化し、中央政府予算からの移転を削減し、地方レベルで脱税と闘うためのインセンティブを設ける。 平均寿命の変化と関連付けて退職年齢を自動的・定期的見直しを行うことにより、年金制度を更に改革する。 歳出管理を強化するために、予算枠組みの見直しを含め、公共部門の効率性を強化する。 行政負担の削減を通じ、よりビジネスに配慮した環境を創出する。 地方分権化され、生産性と関連付けられた賃金交渉を通じて、競争力を上昇させ、また、南部地域が税率及び課税ベースを修正する可能性を高める。 女性や若者などの労働市場と距離を有するグループによる労働市場への参加を増大させる。 エネルギー部門及び地方公共サービスにおける規制枠組みを改善する。 中等及び高等（または同等）教育を改革する。 研究・イノベーションを発展させる。 	<p>構造改革パッケージは、生産性及び労働力参加率を増加させ、教育制度を改善し、ボトルネックを除去し、技術革新を支えることにより、強固な成長を促進する。</p>	<p>構造改革プログラムは、生産性を永続的に向上させるための条件を創出することにより、成長をより強じんでき持続可能にする。</p>	<p>実施中の構造改革は、公的支援から民間需要への国内的なリバランスのための取組における不可欠な要素である。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
先進・赤字経済: 英国			
財政政策			
<p>財政健全化に対する差別化された G20 のアプローチに沿って、英国政府は、以下を目的とした政策を提示している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政赤字を削減する。健全化措置全体で、景気循環調整後の公的借入れを 2009-10 年と 2015-16 年の間に、対 GDP 比 8.4%削減する。 財政枠組みに、更なる透明性及び信頼性を取り入れるために、新しく独立した組織である予算責任局を設置する。 5 か年の予測期間の末までに景気循環調整後の経常バランスを達成するための新たな将来を見据えた財政マニフェストを導入する。これは、公的部門純債務の対 GDP 比を 2015-16 年までに低下させるとの目標によって補完される。 	<p>英国は、深刻な財政面での課題に直面している。そのため、財政面での措置は、英国における強固で民間部門がけん引する成長の前提条件である。金利に関しては、より長期にわたり、より低水準で推移し、民間活動を「引き入れ（"crowding in"）」、債務の利子に対する非生産的な支出を削減する。加えて、財政マニフェストは、最も生産的な公共投資支出を保護し、経済面で不確実な時期には、ある程度の財政的柔軟性を確保するよう設計されている。</p>	<p>これらの計画は、金融市場が、政府による経済のマネージメントに対する信認を失い、その結果、金利を急上昇させるとともに公的債務の借換えを危険にさらすリスクを取り除く。これらの計画はまた、中期的には、政府が将来的な経済ショックにより容易に対応できるようにしつつ、経済政策の余地を回復し始める。</p>	<p>財政面での措置は、政府が国家の貯蓄を使い果たすことを食い止める。法人税改革と併せて、財政赤字削減措置が資本及び労働に与える影響（例えば、付加価値税の 17.5%から 20%への増税を通じて）を最小化することは、債務に支えられた消費から投資への経済の転換も支援する。</p>
金融セクター政策			
<p>政府は、英国の金融セクターにおけるシステミックなリスクを削減するため断固たる行動をとっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融規制及び監督に関する枠組みは、資本及び流動性に関する国際的に合意された措置を通じて、また、イングランド銀行に対し、マクロ健全性規制の管理及びミクロ健全性規制監督のための権限を提供することにより、改革されている。 銀行によりリスクの低いファイナンスを採択するよう奨励するため、2011 年 1 月 1 日から、銀行のバランス 		<p>これは、金融セクターの問題が、より広範な経済の活動を将来阻害するというリスクを低減することにより、持続可能な成長に貢献する。</p>	<p>この行動は、危機時における政府による支援への期待と結びついた貧弱な規制によって金融部門の発展がゆがめられないように確保することで、均衡ある成長を下支えする。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
シートへの課金を導入する予定である。政府はまた、英国における銀行の構造改革及び金融業界における競争のあり方について検討するために、独立した銀行委員会を設置する。			
構造改革政策			
<p>英国においては、以下を含め、幅広い構造改革が行われている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 雇用者の国民保険料 (NICs) の上限の引上げ • より多くの中小企業が、必要な信用にアクセスすることを支援する措置の導入 • 福祉から仕事へのプログラムの効率性及び有効性を向上させるためのユニバーサル・クレジット及び単一のワーク・プログラム • 学校や低年齢教育への資金援助を増加させ、貧困層出身者を支援しつつ行う高等教育制度の改革 • 輸送及び科学分野での支出を含め、最大限の経済的利益を伴うインフラプロジェクトへの投資へ焦点を当てること • 低炭素経済への移行を支援するためのグリーン投資銀行の設立 • 公的支出削減により最も厳しい影響を受ける地域を支援するため、国民保険料の減免措置及び地域成長基金の設立 	<p>構造改革は、英国経済全体としての潜在的な成長率を引き上げることにより、強固な成長に貢献する。</p> <p>特に、銀行、計画、学校及び福祉制度への改革は、英国での比較的に弱い生産性の成長の根底にある原因に対処し、雇用を増加させる。</p> <p>改革はまた、技術革新や資源の効率的な配分を奨励しつつ、市場がより効果的に機能することに役立つ。</p>		<p>構造改革は、特に従来公共部門の支出に不相当に依存してきた地域において、民間部門の役割を増大させることで、より均衡ある成長を支援する。</p>
開発政策			

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> 政府は、保護貿易主義に対する抵抗及びドーハ開発アジェンダのできるだけ早期の達成に引き続きコミット 英国政府は、対 GNI 比 0.7%との国連の ODA 目標を 2013 年から達成するとの計画を発表 	世界貿易の拡大を支え、低所得国の成長を支援することにより、進ちょくは世界成長に貢献する。		
金融・為替政策			
金融政策は、物価の安定を維持し、2%のインフレ・ターゲットを達成することに焦点を当て続ける。ポンドの為替レートは、市場の力学を反映する。	経済における余剰能力にかんがみ、現在の金融政策は、回復にとって高度に緩和的かつ支援的なものであり、計画された財政引締めを考慮に入れ続ける。	金融政策の第一の目的は、物価の安定達成である。物価安定の維持は、持続可能な成長の前提条件である。	市場によって決定される為替レートは、均衡ある発展を下支えする。

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
先進・赤字経済:アメリカ			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> • 米国政権の財政政策の焦点は、短期的には、強固な経済の回復を支援することであり、中期的には、連邦予算を財政上持続可能な軌道に乗せることである。 • 新たな医療保険改革法は、今後 10 年間で 1000 億ドル以上の赤字を削減する予定。 • 新たなペイゴールールにより、あらゆる新たな減税や歳出には相殺する財源が必要とされる。 • 2011 年度予算は、今後 10 年間で 1.2 兆ドルの削減案を含む。 • 財政赤字は、2010 年の対 GDP 比 10%から 2014 年には 3.8%に減少すると見込まれる。 • 大統領直轄の財政改革委員会は、2015 年までにプライマリー・バランスを均衡させる措置について、12 月に報告する。 	<p>財政支援は回復の下支え、大きな GDP ギャップの解消、雇用拡大の支援のために短期的に重要である。</p> <p>中長期的に財政赤字が縮小することは、金利に対する財政面での圧力を弱め、民間資本を新たな資本・技術への投資に向ける。これは、強固な長期の経済成長の支援の一助となる。</p>	<p>中長期的な財政規律は、インフレをもたらす経済の過熱を防止し、国の債務の対 GDP 比率の持続不可能な上昇を防止する。連邦財政を持続可能な軌道に乗せることは、オバマ政権の重要優先事項である。</p>	<p>財政規律は、民間部門のより高い貯蓄率とあいまって、貯蓄投資バランスのギャップの縮小と、米国の他国からの借入れの削減を支援し、米国の経常収支のより健全な均衡を促進する。</p>
金融セクター政策			
<p>ウォール・ストリート改革・消費者保護法は、4つの主な改革の目的に沿った広範な規定を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> • システミック・リスク低減のための、規制制度におけるギャップ及び抜け穴の縮小による監督強化 • 証券化市場の規制を含む、重大な市場の規律強化 • 消費者金融保護機関の創設による、消費者及び投資家保護の改善 • システム上重要な金融機関の破たん処理規定の改善 	<p>当該法は、金融の過度な動きに対して必要な保護を与える一方で、イノベーション・投資・成長を支援する金融システムを作る。当該法に含まれる変更を通じて、米国の金融市場は、より効率的に資本投資を実体経済につなげ、強固な経済成長を促進する。</p>	<p>当該法は、より良い規制及びより強い監督を通じて、より持続可能な米国経済を生み出す。これは、将来の経済危機の規模及び可能性を低減する。当該法はまた、資本市場におけるインセンティブとリスクをよりよく調整することを通じて、より持続可能な経済成長の促進の一助となる。</p>	

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 政権は、多様な構造改革措置を通じて、米国経済の競争力強化に努めている。 これらの措置は、輸送、高速通信回線インターネット、送電網へのインフラ投資の拡大、教育・職業訓練及び大学進学への拡大、科学・基礎研究のための資金の拡大、医療保険の改革、エネルギー効率改善とクリーン・エネルギーへの投資促進といった措置を含む。 	<p>公的・人的・革新的資本のストックの増加は、中長期の米国経済の生産性を向上させる。</p>	<p>潜在GDP成長率の上昇が、生活水準及び経済的持続可能性の改善を支援する。教育の機会・達成水準の改善が、より平等な所得配分を促進する。</p>	<p>米国の生産性改善は競争力を強化し、輸出を改善し、米国の需要のうちより大きな割合が国内生産により満たされる、より均衡ある米国経済及び米国の経常収支に貢献する。</p>
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> 大統領の世界開発政策は、広範な経済成長、民主的統治、基本的な人道的必要性を満たす持続可能な制度に焦点を当てつつ、開発が戦略的・経済的・道徳的に必須なものであると認識している。 米国は、MDBの資本増加のための資金を確保し、IDA（国際開発協会）及びAfDF（アフリカ開発基金）の増資において主導的役割を果たしている。 米国は、ラクイラ食料安全保障イニシアティブへ少なくとも35億ドルをコミットし、世界農業・食料安全保障プログラムへ4億7500万ドル拠出する。 米国は、630億ドル規模の世界健康イニシアティブの下、世界基金への3年間の拠出を含むコミットメントを行った。 	<p>米国の政策は、広範な経済成長を優先事項としている。途上国の潜在生産力を強化するための、直接援助、多国間開発機関、食料安全保障及び保健への支援の提供は、より強固な世界経済の成長に貢献する。</p>	<p>米国の開発政策は、公的部門及び国家コミュニティレベルにおいて、基本的サービスを提供するための持続可能な能力を確立することを重要視している。また、米国の開発政策は、途上国のオーナーシップと責任の重要性を強調し、それにより持続可能性を促進する。</p>	<p>後発開発途上国における強固な成長は、開発の格差の縮小を支援し、より均衡ある世界経済に貢献する。</p>
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> 為替レート：国際通貨市場におけるドルの価値は、市場によって決定される。 		<p>自由にフロートする為替レートは、経済情勢やファンダメンタルズの変化に合わせて自動的に調整されることにより、持続可能性を促</p>	<p>自由にフロートする為替レートは、国際的調整プロセスが円滑に機能することを支援し、均衡ある世界経済の成長に貢献する。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> 金融政策：連邦準備制度理事会（FRB）は、最大限の雇用と物価の安定を促進する政策を追求する、という2つの法令上の責務にコミットしている。FRBは、将来見通しと長期的目標に関するコミュニケーションの明確さを向上するため、重要な行動をとってきた。FRBはまた、金融政策のスタンスを調節するFRBの能力を強化する、追加的政策手段を開発した。 	FRB の責務との整合性を確保し、金融政策は、物価安定の下での経済回復を支援するため、非常に緩和的であり続けている。	<p>進する。</p> <p>2 つの責務へのコミットメントを通じて、FRB は持続可能な成長を促進する。</p>	

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
新興・黒字経済：アルゼンチン			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> • 対外債権国とアルゼンチンの関係を正常化し、我々の公債の平均償還年限を長期間維持するため、我々の国の償還能力を保証する措置を引き続き採用。これらの措置は、債務再編、地方債の借換え保障を含む。 • 近年達成されている歳入の大幅な増加を強化する政策 	高水準のソブリン負債によって生じる成長への障害を大幅に制限し、インフラへの公共投資の資金調達に貢献する。	公債の先行きの持続可能性に関する懸念を解消し、インフラのボトルネックの発生を防止する。	
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> • 金融セクターの健全性を向上させ、リスク管理手法に対する規制を更新するための措置 • 銀行システムへのアクセス普及を促進するための措置（特に低所得世帯に対して） 	低所得世帯の消費を促進し、金融の安全に貢献する。	持続可能でなく、不安定化させる信用サイクルの出現を防止する。	強制貯蓄に基づく成長パターンを回避する。
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> • 予算に占める教育への投資割合を増加する。 • 正規雇用の割合を増加し、特に金銭的なインセンティブを通じて、取り分け若年労働者の雇用創出、及び中小企業での雇用を促進する。 • 国内のエネルギー生産（特に再生可能エネルギー資源からの生産）を増加させ、流通ルートを改善するエネルギー計画 • 輸送コストを削減し、近隣諸国との貿易を円滑にする輸送インフラの開発 • 技術革新を促進し、技術インフラを改善する措置 • 低所得世帯及び年金受給者のための措置を通じた、社会セーフティ・ネットの強化 	労働者の技術を向上、インフラの利用可能性及び質の向上は、長期的な経済成長率の上昇に貢献する。	これらの措置のいくつかは、持続可能な成長のための必要条件である。	いくつかのセクターのみを優遇することのない成長パターンは、ボトルネックの発生を防止し、所得配分の改善のための基礎となる。
開発政策			

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> 国際開発機関への参加を拡大する。 後発開発途上国への支援を提供することにより、国際的な南南協力を支援する。 			開発格差の縮小に貢献する。
その他の政策			
<ul style="list-style-type: none"> 特にメルコスール内のクロス・ボーダー税の段階的廃止を通じたメルコスール内での輸入コストの削減 高付加価値活動及び食糧安全保障の促進のための、農業セクターに対する貿易、ビジネス及び技術支援 民間部門の投資を刺激する、信用プログラムへの補助金 	投資率、経済効率を向上させる。	民間投資率及びアルゼンチンの潜在輸出力を増加させ、貿易条件への好ましくないショックに対する強じん性を向上させる。	

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
新興・黒字経済：中国			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> 中国は、財政政策の安定性及び連続性を維持し、先行的な財政政策の実行を継続する。同時に、新たな展開に応じて政策の関連性と柔軟性を改善する。 経済発展の質と効率性の大幅な改善のため、再構築の推進により焦点を当てる。 安定的かつ比較的速い経済成長の確保のため、内需、特に消費者需要の拡大により焦点を当てる。 経済発展の本来的な原動力・活動力を大幅に強化するため、財政制度及び税制の改革の深化により焦点を当てる。 経済的発展と社会的発展の調和促進のため、国民生活の保全・向上により焦点を当てる。 	<p>安定的かつ比較的速い経済成長の維持は、引き続き中国の最優先事項の一つである。投資の安定的増加の推進、構造的減税、国民所得及び消費の継続的な増加を促進する上で有利なメカニズムの構築により、内需は引き続き押し上げられる。</p> <p>内需を拡大する一方で、中国は引き続き対外貿易の着実な発展、特に輸入の増加を促進し、世界経済の回復に貢献する。</p>	<p>技術革新の促進、省エネルギー及び排出削減の進展、環境保護の強化に焦点を当てることにより、経済の再構築の加速することが最優先事項とされている。中国はまた、農業、教育、健康、社会保障、科学技術への資金の増加を継続する。</p> <p>財政の持続可能性を維持するため、財政赤字及び公的債務の管理が強化される。地方政府の債務リスクの軽減のため、地方への投資及びファイナンスに関する規制を強化する。</p>	<p>財政上の措置は、内需、特に消費の拡大に貢献し、経済成長が、主に投資と輸出にけん引されるのではなく、消費・投資・輸出にけん引され、そして、第2次産業だけにけん引されるのではなく、第1次・第2次・第3次産業のすべてにけん引されるような発展パターンへの転換を促進する。</p> <p>先行的な財政政策及び租税政策は、所得配分制度の改革、社会保障制度の改善、地域間及び都市・農村間の均衡のとれた発展の促進により、国内的な均衡を促進する。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> 中国はマクロ健全性政策、システム上重要な金融機関の規制制度、金融セーフティ・ネットの手段・方法を改善する。 銀行のレバレッジ比率と流動性規制の設定、制度上のイン 	<p>この分野の政策は、金融セクターの発展を促進し、より強じんな金融システムを構築する。より健全な金融システム</p>	<p>金融改革措置は、金融システムのショックに対する耐性を高め、それによって金融システムにおけるショッ</p>	<p>より安定的な金融システムは、ファイナンスの効率性向上を通じて、貯蓄の減少と投資の増加を促進す</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
フラや投資者構造の改善を含む資本市場の改革、保険セクターにおけるリスクに基づく資本基準の導入、国際会計基準への収束強化のための作業が現在進められている。	は、安定的な速い経済成長をより支援する。	クが経済活動を阻害するリスクを縮小する。	る。
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 都市住民と農村住民への公平な雇用機会の確保、就業機会の改善と出稼ぎ労働者の社会保障プログラムへの加入支援、ソーシャル・セキュリティ・ネットの強化と農村地域のインフラ改良のための作業が進行中である。 民間投資の領域及び範囲の更なる拡大措置を含む、民間投資増加のための新たな政策が導入されている。 教育及び研究・開発への更なる支援。 サービス分野の発展への更なる支援。 	これらの政策は、所得水準を向上させ、消費及び内需刺激を増加し、国内的な不均衡を改善する。	構造改革は、所得を上昇させ、それにより消費を増加させること、労働生産性を上昇させること、研究・開発能力を向上させること、により持続的な経済成長を支援する。民間投資の増加は、適切な時期での景気刺激策の終了及び政策スタンスの正常化を容易にする。	構造改革は、産業の改良を促進し、非貿易分野の構造を最適化する。これらの改革は、内需の拡大及び対外不均衡の縮小を促進し、都市・農村間及び地域間の発展格差を埋める。
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> 中国は大量エネルギー消費・大量汚染物質排出・大量資源消費を伴う製品の輸出を削減し続け、製品輸出を安定化させ、サービス輸出を拡大し、貿易プロセスの構造改革及び改良を促進する。 中国は、ASEAN、パキスタン、チリ、ニュージーランド、シンガポール、ペルー、コスタリカとの間で7つのFTA(自由貿易協定)を締結した。中国本土は、香港、マカオの間で2つのCEPA(経済貿易緊密化協定)を締結し、台湾とECFA(経済協力枠組協定)を締結した。 中国は、MDGs(国連ミレニアム開発目標)の支援策の一部として、33の後発開発途上国を原産とする4700以上の課税産品に対して、関税をゼロに引下げた。 中国は、引き続き南南協力を強化する。 	輸出構造の改善は、中国の経済構造改革プログラムと経済成長パターンの変化を支援する。よりエネルギー効率の良い成長はまた、成長の質を向上させる。更なる貿易の自由化は、中国及び中国の貿易相手国の比較優位を解放し、貿易政策は、世界貿易を増加させ、より強い世界経済の成長を支援する。	この政策は、環境への被害や資源消費を減少させることを支援し、一方で、成長の持続可能性を強化する。同時に経済成長はより均衡のとれたものとなるにつれ、より持続可能となる。	貿易政策は、他の途上国からの輸入増加を支援する。また、貿易政策は他の途上国及び後発開発途上国の経済発展を押し上げ、より均衡のとれた世界経済に貢献する。

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> 中国は、適度に緩和的な金融政策を継続する。 中国は、人民元為替制度の改革を更に進め、為替レートの柔軟性を拡大し、均衡のとれた国際収支を促進する。 	適度に緩和的な金融政策は、対外的な不確実性が継続するなか、中国が強固な成長を持続することを支援する。	適度な柔軟性を伴う基本的に安定した為替レートは、国際金融市場における変動及びショックへの中国の対処を支援する。これはまた、秩序ある国際収支調整を支援し、持続可能な経済成長に貢献する。	これらの金融政策と為替政策の組合せは、構造調整の促進を支援し、内需を拡大し、対外不均衡を縮小する。

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
新興・黒字経済：インドネシア			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> 財政赤字を、2010年の対GDP比2.1%から、2011年には対GDP比1.8%に削減することが計画されている。 政府は2011年末に、政府債務の対GDP比を26-28%まで減らすことを目指している。 	<p>世界的な危機の発生以降、成長のための財政支援が実施されている。対象セクターは、成長への貢献度に基づいて選定された。</p> <p>2010年を通じた財政刺激策の維持は、回復のための強固で確固たる基盤を確保する。民間部門の成長により、財政刺激策の段階的引上げが可能となってきた。</p>	<p>インドネシアの焦点は、民間部門主導のより高い成長を可能にする環境を提供することである。これは、持続可能な財政勘定と管理可能な公債を含む、健全なマクロ経済環境を促進することによって達成される。インドネシアの景気刺激策は、出口戦略を容易にするため、一時的なものとして設計された。</p>	<p>経済は、成長する民間部門の需要により依存してリバランスしており、危機の際に打ち出された財政刺激策の段階的廃止を可能としている。特に、緩やかな世界経済の回復に留意すると、成長は内需に依存し続けると予測される。対外黒字の縮小は、投資を含む内需の回復を反映している。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> 金融セクター評価プログラム (FSAP) へ参加し、FSAPの結果に基づく国際基準への準拠を強化するための行動計画を用意する。 国際的資本及び流動性の基準 (バーゼルⅢ) を強化するバーゼル銀行監督委員会 (BCBS) の最終提案に従い、この規制体制への調整と共にバーゼルⅡを完全に実施する。 特定の金融機関に追加要件を課すために、それぞれの規制当局の権限で健全性要件に関する規制政策を補完する。 すべての被規制主体に対し、より頻繁な監査活動をもってリスクに基づく監督手法を適用する。 金融規制及び監督を強化する、金融システム・セーフティ・ネット法の可決を追求する。 重要な金融機関に対するより厳格な健全性規制及びより強固な監視を確立する。 	<p>金融市場の深化を促進し金融仲介機能を促進する措置は、成長を支援する。</p>	<p>金融セクターの強度及び強じん性を強化する措置は、危機のリスクを軽減し、金融システム・セーフティ・ネット法は、金融機関の問題の解決を明確化する。</p> <p>国際基準の遵守は、金融の安定性強化を通じて、より持続可能な成長を促進すると期待されている。</p> <p>強化された規制・監督の枠組みは、金融の安定性強化を通じて、持続可能な成長を促進すると期待されている。</p>	<p>金融セクターへの利用可能性の向上により、内需を支えることが可能となる。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
		危機予防と解決に関する措置は、金融の安定性の強化を通じて、より持続可能な成長を支える。	
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 灌漑、輸送、住宅、水資源及び通信に焦点を当てたインフラ整備を加速化させる。 政府保証・インフラのための財政を強化するための大統領令 13/2010 を発効する。 2011 年のインフラ整備の目標は：(i) 国家の食料安全保障の強化、(ii) 乗客と貨物の国内接続性の改善、(iii) ネットワーク上の国内の相互接続（通信）の強化、(iv) 住宅供給の在庫への対処、(v) 国家エネルギー安全保障の強化、(vi) 水資源管理と洪水管理の強化。 PT インドネシア・インフラ金融を創設する。 	長期的には潜在成長力を増加させ、短期的には内需を刺激するインフラを強化することに焦点を当てる。	中期的な潜在成長力は、教育のための予算配分を増やし、インフラへの公共及び民間投資に対する障害を除去することによって増加している。これらの、またその他の社会的支出のための財政余地は、非効率的な化石燃料への補助金を削減することで創設される。	PT インドネシア・インフラ金融の創設は、PPP（官民パートナーシップ）制度を通じて、インフラ整備における民間部門の役割を改善する。
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> インドネシアは、政府の「貧困者のための、仕事のための、成長のための」経済政策を支援するため、金融包摂イニシアティブを強化、促進する。 貧困削減プログラムを強化、拡大する。 貧しく脆弱な世帯のカバレッジを改善するために、家族ベースの社会的支援システムを拡大する、すべての家族のための健康保障のカバレッジを改善する、すべての教育レベルにおいて貧しい学生のための奨学金の数を増加する。 PNPM マンディリを 2009 年の 10.3 兆ルピアから 2010 年に 12.1 兆ルピアに拡大する。 中小企業の信用へのアクセスを向上させ、その分配メカニズムを改善するプログラムである Kredit Usaha Rakyat (KUR) のカバレッジを拡大する。 	金融包摂の成功が資金仲介を高め、強固な成長を実現させる役割を果たす。貧困削減とより平等であることは、社会的一体性を改善し、より強固な成長と生産性に反映される。銀行の資金仲介機能を刺激する措置は、景気後退時には銀行融資を促進し、好況時には銀行貸出を抑制することを目的としている。この措置は、信用の伸びを促進し、より強	我々の経済成長のための基礎を拡大することで、金融包摂は、持続的な成長が生まれるのを助ける。より良い HDI は、長期的な潜在成長力を向上させる。銀行の仲介機能を刺激する措置は、経済成長を支えるための、金融、ミクロ健全性、マクロ健全性政策の目標のバランスをとり、より持続可能な成長を支えるための、安定した銀行・金融システムを創設	貧困を緩和し、民需への依存度を拡大することで、金融包摂は、均衡ある成長をもたらすことを助ける。

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> 特に、銀行の法定準備金と仲介機能を関連付けることにより、銀行の資金仲介を刺激する。 シャリア銀行システムの更なる改善により、より広範囲の銀行サービスを提供する。 	<p>固な内需を刺激する。広範囲のシャリア銀行サービスは、産業の成長を加速させるのを助ける。</p>	<p>することを追求する、統合的な政策である。すべての活動が実際の原資産に基づくシャリア銀行システムは、その持続可能性を保証する。</p>	
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> 金融システムの安定に細心の注意を払い、経済成長を促進し、金融政策の枠組みにマクロ健全性政策を統合しつつ、金融政策の枠組みは、引き続き主に物価の安定を監督する。 市場手段の開発を通じて金融の深化を支援する。 インドネシア中央銀行は、市場操作を強化し、銀行の健全性の側面を改善するため、追加手段と金融・外国為替市場のいくつかの要件を満たす対策を含む政策パッケージを2010年6月に発表した。 	<p>金融政策は緩和的である。政策金利は世界的な危機の際に引下げられ、以来変化していない。為替レートは柔軟であり、危機後の実質レートの増価が、より強固な内需を支えている。</p>	<p>柔軟な為替相場制度は、グローバルなショックに対する経済の強じん性を促進してきた。外貨準備はショックに対する経済の強じん性を強化するのに十分である。</p>	<p>インフラの改善と資本市場の深化により、金融市場の不安定性を抑制する。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
新興・赤字経済：ブラジル			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> ブラジルにおける財政ルール設計は、財政責任法 (LRF) に基づく。 ブラジルの財政政策は、債務プロファイルの改善と純債務対 GDP 比の段階的削減を目指す公的資源のバランスのとれた使用を追求する。 予算ガイドライン法は、純債務を 2011 年の対 GDP 比 36.7% から 2013 年には同 30.8% となるよう削減する傾向を維持しつつ、2011-2013 年の公的セクターの財政健全化目標として対 GDP 比 3.3% のプライマリー・バランス黒字を設定した。 ブラジルが高い成長水準を達成した後、危機に関連する消費刺激策は引き上げられた。 社会セーフティ・ネットを維持・拡大する。 公共投資を増加する。 	<p>カウンターシクリカルな（景気変動抑制的な）財政政策は、経済成長を支える重要な役割を果たしてきた。柔軟で適時の財政措置は、好ましい雇用水準、所得、生産を保証する。</p> <p>インフラへの公共投資の増加を通じて、ブラジルの多要素生産性は促進され、より高い競争力と強固な成長につながる。</p>	<p>今後3年間の予算ガイドライン法が設定するプライマリー・バランス黒字目標は、公債の持続可能な道筋と整合的である。</p>	<p>福祉計画の維持・拡大は、所得を増加させ、社会的な不均衡を縮小させることで、国内市場と社会の流動性を向上するのに貢献する。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> すべての金融機関は、BCBS が推奨するような、信用、市場及びオペレーショナルリスクの標準化されたアプローチに従って、資本を配分する必要がある。市場リスクの資本要件は、健全性バリュアットリスク (VaR) パラメータの使用を含むように修正された。 資本要件のための高度なアプローチの導入が現在進行中であり、2013 年までに完了する。 ブラジルは、既にかなり厳格な健全性パラメータを適用しているが、改訂されたバーゼル III 基準を速やかに採用する予定である。同じことが FSB の報酬原則にも当てはまる。 取組を更に深化させ、金融サービスをより広範に社会で利用可能にする。 	<p>健全性の手段の保守的な利用は、金融の安定への過度のリスクなしに追加的な信用の拡大が可能となる。</p> <p>金融包摂イニシアティブは、革新的な金融包摂のための G20 原則と整合的で、信用基盤を拡大し、内需と成長見通しを向上させる。</p>	<p>金融セクターのリスクは、一般的に以下のような保守的な健全性規制と効果的な監督を通じて軽減される。</p> <ul style="list-style-type: none"> リスク加重資産の 11% という流動資金の要件。 大規模なエクスポージャー及び外貨エクスポージャーへの制限。 店頭デリバティブ取引は、決済機関に登録しなければならない。 	<p>金融包摂と健全な信用拡大政策は、雇用・所得を創出し、不平等を削減する、幅広い一連の生産とサービスセクターへの正の外部効果をもつ。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
		<ul style="list-style-type: none"> 流動性のバッファとして使用される高い支払準備率。 企業、家計に対する与信可能枠を拡大することで、消費・投資の決定に関する長期計画が可能となり、また、金融政策の信用経路がより強力になる。 	
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 現在のブラジルの開発戦略は、社会的不平等の削減と経済成長を統合するという考え方に基づく。 社会的包摂、研究と技術革新、教育、住宅セクター及びインフラに関する措置に重点が置かれている。 <ul style="list-style-type: none"> <i>Bolsa Família</i> and <i>Lei Orgânica da Assistência Social e Renda Mensal Vitalícia</i>等の福利厚生維持、拡大 研究と技術革新へのイニシアティブの強化 教育プログラムの強化 投資環境の向上 ブラジルは、強固で持続可能かつ均衡ある経済成長を追求するために必要なインフラへの投資を集めている。成長加速プログラム (PAC2) は、6つの投資の主要な分野に分かれている：(i) マイハウス、マイライフ PAC - 194 億米ドル (ii) より良い都市 PAC, (iii) 市民社会 PAC, (iv) すべての人のための水・電気 PAC, (v) 交通 PAC, (vi) エネルギーPAC。政府は、プログラムの規模を 45.5%増加させ、その規模は 2011-2014 年の間は 5457.1 億米ドルに達し、2014 年以後は、3608 億米ドルで、総額は 9065.1 億米ドルである。 2013 年のサッカーコンフェデレーションズカップ、2014 年の FIFA ワールドカップや 2016 年オリンピックの準備のため 	<p>ブラジルの開発戦略は、大量消費市場への人口の大部分の取り込み、質の高い教育の提供、インフラへの公共投資、ビジネス環境の向上が、より強固で、より持続可能で、より均衡のとれた成長につながる、という観点から導かれる。</p> <p>インフラへの投資に焦点を当てることにより、ブラジルは、物流の生産のボトルネックを取り除き、生産コストを削減し、ブラジル産業の効率性、競争力を向上させることを目指す。</p>	<p>質の高い教育へのアクセスを確保することは、機会を均等化し、新たな生産とサービス提供パターンの課題に備えて労働力を準備することを目的とする。</p> <p>持続可能性へのPACの貢献に重点が置かれるべきである。PAC-1の下で実施され、PAC-2の下で計画されている投資の大部分は、環境資源の保護を改善することに向けられている。</p> <p>更に、インフラへの投資の長期計画は、その価値下落及び老朽化といった欠点を軽減する。</p>	<p>これらのイニシアティブは、所得を創出し、不平等を削減することで、低所得者層を消費プロセスに組み込み、内需を強化することをもたらす。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
め, 365 億米ドルを投資する。			
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> 国際的な開発措置には, 取り分け, 途上国への技術支援を提供するブラジルの南南協力, 国際開発機関への貢献, 人道支援が含まれる。 			農業, エネルギー, 医療, 教育, 治安, 行政に関する技術援助は, 受益者の潜在成長力を向上させることを目的としている。
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> ブラジルの金融政策は, インフレ・ターゲットと変動為替レートを組み合わせた枠組みの中で行われている。 ブラジル中央銀行は, 通貨の購買力の安定を確保し, 強固で効率的な金融システムを維持することを強くコミットしている。これらの条件は, 持続可能かつ均衡ある経済成長の道筋を支援する, より強固で, より安全な国内の金融システムを強化する。 ブラジルは, 必要なときには, マクロ健全性的手段を利用し, 過度の資本流入を防止するための管理をする可能性がある。 		<p>基準金利の調整は, 発表した目標に将来のインフレを近づけ, 経済成長の道筋を持続可能なものに保つことを目指している。</p> <p>支払準備率を調整する目的は, 実質信用の伸びを持続可能なものに保つことである。</p> <p>マクロ健全性的手段は, 不安定な資本の大規模な流入を回避し, 資産・信用バブルを防止することを助ける。</p>	マクロ健全性的手段は, 経済のファンダメンタルズによって正当化されない通貨の人為的な増価を回避するのに貢献する。

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
新興・赤字経済：インド			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> • 中期的な財政目標は、回復を危険にさらすことなく、財政構造改革と慎重な財政運営に重点を置いて、早い段階で財政健全化の方向に戻すことである。最近の指標は、財政健全化のプロセスが軌道に乗っていることを示している。 • 財政健全化プロセスの一環として、初めて政府が政府債務の対GDP比の明確な削減目標を設定した。 	<p>財政健全化プログラムは、回復を損なうことなく、投資を促進する環境を提供する慎重な財政運営に重点を置く。</p>	<p>その水準調整の道筋は、中期的には政府債務の対 GDP 比を安定化させ、成長の持続を助ける。</p>	<p>政府の財政赤字は、大部分は国内の公債を通じて、より小さな割合は、対外債務を通じて、ファイナンスされている。これは、インドの対外収支ポジションの持続可能性を支援する。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> • 持続する世界的な不確実性というより広い文脈の中で成長回復を維持しつつ、金融政策の反応は、物価の安定を目的として水準調整されている。 • 金融安定開発協議会 (FSDC) が、規制機関間の調整を改善し、金融の安定を促進するため創設される。 • インドは、金融セクターに関する法律を改定し、整理する金融セクター立法委員会の創設を発表した。 • インドは、IMF/世界銀行共同の金融セクター評価プログラムを依頼している。 • インド準備銀行は、民間企業や外資系銀行についての FSB の報酬原則に基づくガイドラインを公表している。 • インドは、G20 の金融セクター改革アジェンダの多くの分野において、進捗がある。その分野には、バーゼル自己資本基準の採用、国際財務報告基準への収束、国境を越えた監督の枠組みを採用するためのロードマップの策定、店頭外国為替デリバティブのガイドラインの仕上げ及び社債の CDS の導入に関するガイドラインの策定を含む。 • 金利制度は、より良い価格の発見と効率的な資源配分を達成するため、大幅に規制緩和されてきた。 	<p>現在の金融政策は、物価の安定と強固な成長を支えることに焦点を当てている。よく構成された金融セクターの規制の枠組みは、金融の安定を促進し、市場の効率性を維持しており、これらは両方とも強固な成長にとって非常に重要である。</p>	<p>金融セクターへの健全な規制は、投資家と市場の信認を支え、成長を持続するための投資を導くことを助ける。</p>	<p>金融セクター政策は、貯蓄を生産的な投資に導き、経済の健全なバランスを維持することを目指している。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> インドは、引き続きインフラへの投資を優先し、そこに、特に PPP（官民パートナーシップ）を通じて、民間部門の役割を向上させる GST（財・サービス税）の実施、調和した税の遵守手続及び直接税法を含む税制改革は、徴税の効率性を向上させ、コンプライアンスに掛かるコストを削減し、既存の税制を簡素化させる。 製油所のゲートと小売レベルの両方での、ガソリンとディーゼルの価格は、国際価格の動向による影響を見ながら、市場によって決定される。 労働市場政策は、賃金労働者と自営業者を増やすために追求されている。 インドは、農業の生産性を向上させるため、2010 年 4 月から、肥料セクターにおいては、栄養ベースの補助金（NBS）政策に移行している。 	<p>インフラへの投資に焦点を当てることは成長の重要な推進力となるはずである。</p>	<p>インフラへの投資は、供給面の制約を減少させ、成長の持続を助ける。</p> <p>構造改革は、幅広いセクターを包含し、安定した規制環境の中で持続的に投資を誘致するのを助けるはずである。特に、税務行政の提案された改善により、コンプライアンスに掛かるコストの削減を通じた成長が持続可能なものとなるのを助けるはずである。</p>	<p>インドの構造改革プログラムは、民間部門主導型の成長に向けたリバランスと整合的な、民間の参入増加を目指している。</p> <p>税務のコンプライアンスの向上もまた、均衡ある成長の観点からも重要である。</p>
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> インドの開発政策は、社会セクターとインフラ整備に特に重点を置いた包括的な成長を目指している。具体的には、水の供給、住宅、通信と IT、道路、電化、灌漑を含む、農村インフラを構築するためのプログラムである、Bharat Nirman 制度を実施する。 インドは、2022 年までに、5 億人の更なる熟練労働者を養成するという目標に向かって能力開発を向上させることに取り組んでいる。教育の質と量を改善するための投資は、インドの取組の重要な特徴である。 重点は、国民健康保険制度（RSBY）と国家農村健康ミッション（NRHM）の下での教育機関だけでなく、医療施設における官民の参加を含む、健康と予防医療に特に置かれている。 	<p>包括的な成長発展のアジェンダにより、経済での生産活動への参加することが可能とするよう人口の大部分を貧困ラインより上に引き上げる。そのような生産活動は、成長につながる技能、生産性の向上を通じて、成長を促進する。</p> <p>開発プログラムは、特に農村地域で需要を支え、強固な成長を支える。</p>	<p>インドの開発プログラムは、社会の中で経済的に弱いセクターを主流化させる。そのセクターは長期的な成長の見通しを促進するであろう。開発プログラムはまた、成長が持続可能となる方向に向かうよう農村に資産を与える。</p>	<p>インドの開発アジェンダは、成長が均衡のある、包括的なものとなるよう、物理的、社会的なインフラと人的資源、その地域に焦点を当てる。</p> <p>様々な開発プログラム、特に MGNREGA は、農村部を含む、均衡ある成長をもたらすことを目指す。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> インドはまた、農村部の人々の生活の安全を強化することに取り組んでいる。マハトマ・ガンジー国立農村雇用保証法 (MGNREGA) の実施は、この点で、特に重要な取組の例である。 未組織のセクターの労働者に社会保障を提供するため、社会保障法 2008 が制定され、未組織のセクターの労働者のための国家安全保障基金が設立されている。 			
その他の政策			
<ul style="list-style-type: none"> 地域的な特惠又は自由貿易協定を通じて、世界 (ASEANFTA, マレーシア FTA, 韓国 CEPA, 日本 CEPA, EU) との関与を増加させる。 100%までの海外直接投資をほとんどのセクターで自動的に許可する。 後発発展途上国のための関税を無税とする制度を発表している。現在までのところ、25 カ国が便益を利用している。 引き続き、ドーハ開発アジェンダと途上国のための特別な措置の重要性を改めて表明する。 	強固な成長に必要な、開放性、公正な貿易が促進される。	保護主義を回避し、世界経済の成長を持続させるため、インドの大規模な市場へのアクセスを提供することを目指す。	インドの対外政策は、公正な貿易を促進し、保護主義を回避することと統合的で、均衡ある成長の促進を助ける。

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
新興・赤字経済：メキシコ			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> 景気循環による非石油関連税収の不足に伴う、穏健で一時的な財政赤字が継続するかもしれないが、恒久的な石油関連収入の減少を補填するため、非石油関連税収を恒久的に増加させる税制改革を伴う混合予算戦略を実施。 メキシコの2010年財政赤字は対GDP比0.7%、2011年は同0.5%、2012年は均衡予算になることを本戦略は示している。 	<p>経済が潜在成長率を下回る水準で推移する間は、ある程度の財政刺激策を維持することを本戦略は示している。</p>	<p>本調整により公的支出が現在の水準で維持され、中期的な財政の持続可能性が確実にされる。</p> <p>公的債務は安定し、減少軌道に乗り始めた。</p>	<p>税制改正により、非石油関連収入の増加による歪みが最小化された。</p> <p>公共部門の貯蓄を段階的に増加させることで、財政調整により経常収支赤字の増加を制限する。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> 2010年7月に金融システム安定理事会を創設した。同理事会は、国内の金融システムの安定性を監督するための調整メカニズムとして設立されたものである。 合意した期間内に、新バーゼル基準は達成できる。特にメキシコは、適正自己資本要求の大部分に既に適応している。 規制改革を通じた金融深化を促進する計画、及び銀行サービスへのアクセスを拡充する手段の策定。 システム上重要なノンバンクを対象とするよう規制改革の範囲拡充を計画。 銀行の倒産に対応した枠組みを強化する。 FSBのピア・レビューを完成させた。 	<p>規制枠組みの強化に向けた措置は、経済の信認を支え、銀行貸出の回復を加速させる。</p>	<p>金融システムは既に強固であるが、本措置により一層強化される。</p>	<p>潜在的な不均衡の早期発見のための新しいメカニズムを設計し、実行に移している。</p>
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 政府は、最近、経済の潜在成長率を高め、労働・生産市場の対策に重点を置く一連のイニシアティブを提示した。このイニシアティブは、より高い貿易の開放性、及び経済に 	<p>提案された改革は投資を刺激し、雇用を促進する。</p>	<p>経済の柔軟性と力強さを増大させることにより、改革は潜在的成長力を高める。</p>	<p>本措置は、経済の競争力と生産性を向上させる。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
対する規制の負担を軽減するプログラムと共に実行する。インフラ向け公共投資も大幅に増加させている。			
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> ● 貧困対策プログラムの強化を継続： <ul style="list-style-type: none"> ○ 幼少期における保健及び教育の増進を目的とした条件付き資金移転プログラムのための財源強化 ● 保健サービス適用対象外の人々に対するサービス拡充に向けた財源強化 	<p>本措置は、短期間には、低所得者層に対する景気循環の影響を緩和する。</p> <p>中長期的には、本措置は貧困の原因に対応する。</p>	<p>社会開発戦略は、家計の所得創出能力を向上させ、健全な財政実現に関連して実施されている。</p>	<p>本措置は、人的及び実物資本の形成の促進を通じて、全体の生産性を向上させる。</p>
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> ● 2001年以降、メキシコ中央銀行はインフレ・ターゲティング制度に基づいて金融政策を運営している。中央銀行の目標は、年率3%の消費者物価上昇率を達成することである。 ● メキシコは変動相場制を採用しており、為替レートは市場において自由に決められている。 	<p>物価安定の目的は、経済主体の投資判断に確実性をもたらす全体的な経済環境に貢献してきた。</p>	<p>インフレ・ターゲティング制度は、インフレ期待を固定し、持続的な成長促進に貢献する。</p>	<p>金融政策の運営により、効率的な資源配分が可能となる。</p> <p>柔軟な為替制度は、多角的な成長戦略と整合的であり、不均衡の蓄積を阻止する。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
新興・赤字経済：南アフリカ			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> 景気の回復に合わせ、財政赤字は、2009-2010年の6.7%から2013-2014年までには3.2%にまで減少すると見込まれる。 純債務は2015-2016年に対GDP比約40%でピークを迎え、その後は減少する見込み。 今後3年間にわたる無利子支出の実質伸び率は年率2.7%。 現段階では増税は組み込まれていないが、歳入の回復が予想を下回るときは増税の検討が必要になる可能性がある。 	<p>必要不可欠なサービス及び投資に対する支出の実質価値を維持することにより、カウンターシクリカルな（景気変動抑制的な）財政スタンスは長期にわたる成長を支える。</p>	<p>景気回復に伴う財政赤字の縮小は、債務の増加を抑制し、持続可能性を確保するのに役立つ。</p>	<p>景気循環における均衡のとれた成長を維持するため、カウンターシクリカルな（景気変動抑制的な）政策は重要である。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> 主要な目的は以下を含む。金融安定化を強化すること、貧困層向けの金融サービスを拡張すること、競争力及び効率性を向上させること、格付会社の規制及びヘッジファンド並びに民間証券業界に対する監督強化を含む投資家及び消費者の保護を促進すること。 危機対策の枠組みを見直している。 		<p>自己資本が充実し、よく規制され、組織的に健全な銀行システムは、持続可能な成長を支える。過剰な銀行貸出を防止する立法化は持続可能性をも下支えする。</p>	<p>金融アクセスを拡張し、消費者の権利を保護することは、均衡のとれた成長を支える。</p>
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 2013-2014年に至るまでの3年間、主に電気、運輸、電気通信分野といった公共部門のインフラ投資に対し、8,112億ランド相当の予算を組んだ。 電力生産における実際の原価を反映させるために電気料金を引き上げ、また発電事業への民間投資を促すために規制改革を実施した。 金融危機の影響を受けた労働者や、製造業部門での雇用のために職業訓練プログラムを制定した。 若年者雇用の増加（雇用サービスやコミュニティー事業計画の拡張）を目的としたプログラム及び、若年者雇用基金 	<p>今後3年間にわたり公共インフラ投資の平均実質伸び率を年率7%にする。これにより、内需主導の成長及び民間投資の蓄積を支える。</p>	<p>障害を取り除いて潜在成長率を上昇させるため、公共部門の投資は必要である。技能不足に対処し生産性を向上させるため、教育及び職業訓練を実施する。持続可能性を支えるために、グリーン経済と環境に焦点を当てる。</p>	<p>潜在成長率を上昇させる。貯蓄を上昇させる。所得の不均衡を縮小させる。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<p>や賃金補助といった労働市場への介入を検討している。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 経済に見合う適正な技能水準まで引き上げる国家技能発展戦略を策定した。 • 国民貯蓄を引き上げるため、包括的な社会保障制度の構築に向けた作業工程に入っている。 • 国民健康保険に向けた新制度を検討している。 • 社会・環境問題に関連した新たな租税措置を実行に移している。 • 2010年に完了した通商政策レビューは、関税に対する個別のアプローチを支援する。いくつかの分類においては、投入原価の削減のために関税を引き下げ、その他の分類では産業政策の目的に沿って関税を引き上げている。 • 工業化の枠組みにおいては、取り分け雇用吸収を伴う工業化の促進を達成することを狙っている。 			
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> • 国際開発協会 (IDA), アフリカ開発基金 (ADF) 及び産業別基金を含む多国間イニシアティブへの拠出, 並びに能力開発, 平和国家構築, インフラに焦点を当てた二国間・三国間協力を通じて, 世界的かつ地域的な開発金融に引き続き貢献する。 			
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> • 消費者物価上昇率の目標値を3-6%とする金融政策は, 競争力を支える。 • 外部の脆弱性を減少させ, 為替レートの大評価の程度を制限するため, 外国為替の買い入れによって柔軟な為替制度を補完する。為替相場に変動を引き起こす直接投資関連の多額の資金流入を吸収するため, 外国為替のスワップ取引を活用している。 	<p>最近の低インフレ率により, 政策金利を過去最低水準にまで低下している。これは民間需要と投資の回復を支える。</p>	<p>インフレ・ターゲットは, 持続可能な方法により競争力を支え, 資本コストを減少させる。 柔軟な為替レートは, 商品価格のショックを緩和する。</p>	<p>自国通貨ランドの極度な過大評価や対外不均衡の拡大を避けるために, 外貨準備を積み立てる。 対外資産の長期的な上昇は, 所得支出と配当支出の経常収支赤字への影響を中</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> 2010年10月、個人及び企業に対する為替管理を緩和し、外貨資産価格の長期的な上昇を支えている。 公務員年金基金による海外投資許容額を含め、年金基金における外貨資産の制限について見直しが行われている。 		外貨準備の積み立ては、急激な資本逃避から経済を保護する。	立化する。

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
新興・赤字経済：トルコ			
財政政策			
<p>2010年10月10日に発表された2011-2013年中期プログラムは、今後3カ年の枠組みとして以下の取組を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般政府財政赤字の対GDP比を、2010年の3.7%から2013年末までに1.1%までに縮小させる。政府債務残高の対GDP比については、2010年末の42.3%から2013年末には36.8%になると予測している。 歳出プログラムを見直し、歳出に優先度を付ける。 公共投資は経済・社会インフラプロジェクトに集中させる。 監査及び税務行政の執行能力を強化する努力を継続する。 地下経済に取り組む戦略的行動計画を改定する。 地方政府が独自の収入を増加させ、財政管理を向上させる措置を講じる。 国際基準と完全に準拠した国家財政統計を作成する。 	<p>本プログラムは、以下を通じて成長を支援する。</p> <p>a) 民間部門の需要の刺激, b) 公的部門の借り入れ需要の低下により、民間部門へより多くの資金を供給すること, c) 非生産的な公的支出を削減すること。</p>	<p>健全な財政状態は、政策の予見可能性を高め、成長見通しの持続可能性に対する市場の信認を強化する。</p> <p>公共投資政策は地域内の発展格差を縮小し、成長の持続可能性を高める。</p> <p>公共資源の効率的な活用は、財源を増加させる。</p>	<p>本プログラム期間中、公共及び民間貯蓄は増加する。本プログラムにより、更に民間主導型の成長に移行し、内部の不均衡是正につながる。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> 国際基準及びEUの法体系に則り、金融セクターの規制及び監督を強化する。 イスタンブール国際金融センター戦略及び行動計画を、断固として実行に移す。 2011年に金融セクター評価プログラム(FSAP)を改定する予定である。 		<p>金融セクターに対する政策は、金融システムの安定強化により、持続可能な成長を支える。</p>	
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 地域戦略を実施することにより、輸出先の多角化を向上させる。輸出入銀行の資金を増加させることにより、輸出主導型の信用・保証支援ファシリティを改善する。 	<p>輸出市場の多角化を促進させ、労働市場の柔軟性を向上させ、投資支出に優先するこ</p>	<p>本プログラムの期間中において、非農業雇用者数を150万人増加させる。</p>	<p>輸出市場を多角化し、中間財及び投資財の輸入への依存を弱めることは、経常収</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> 政策及びインセンティブにより、中間財及び投資財の国内生産能力を改善する。 いくつかの政策及びインセンティブにより、労働力の質及び労働市場の柔軟性を高める。 中小企業の競争力、有効性、雇用創出能力を強化する。 教育・保健・技術調査・運輸・上水道分野におけるインフラ投資及びコミュニケーション・IT 分野の改善を優先する。 社会保障制度の有効性及び持続可能性を高めるため、IT インフラを強化する。 地域政策のガバナンスを向上させるため、最近、「地域発展に向けた国家戦略」及び「地域開発委員会」という 2 つの構想をまとめた。 	<p>とは、経済の潜在成長を支える。</p>	<p>技術調査、教育及び地域政策を優先する政策行動は、長期の持続可能な成長に寄与する。</p>	<p>支赤字の削減に役立つ。</p> <p>競争を増やし、民間部門の役割を強化し、内外のリバランスを促進することで、構造改革は均衡のとれた成長を刺激する。</p>
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> 2009 年の ODA 総額は約 7 億 1,000 万ドルに達した。2010 年以降はこの金額より増える見込みである。 2011 年、第 4 回国連後発開発途上国会議をトルコで開催する予定である。 		<p>後発開発途上国を支援することは、より一層持続可能な、かつ均衡のとれた世界の成長に貢献する。</p>	
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> 金融政策の枠組みは、インフレ・ターゲティング制度（2006年導入）及び市場主導型の柔軟な為替制度（2001年導入）を含むものである。 2010年4月、特別な措置からの出口戦略を発表した。 政策金利を当面の間は現在の水準で維持し、2011年第4四半期から限定的に上昇させる見込みである。 予想を超える長期間にわたり世界経済が低迷する場合には、前述の金融引締めを先送りする可能性がある。 	<p>物価安定の目的とは、経済的な意思決定及び懸念のない市場運営が可能な環境を創出することにより、成長を促進することである。</p>	<p>インフレ・ターゲティング制度はインフレ期待を固定化し、持続可能な成長に寄与する。</p> <p>世界的な金融危機の間、物価安定と統合的な金融システムの安定を維持する政策を打ち出した。その政策及び出口戦略は、インフレ期</p>	<p>柔軟な為替レートは、内外の経済情勢の変化に応じて調整されるため、不均衡の積み上げを阻み、均衡のとれた成長に貢献する。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
		待を固定化し、それによって決まる相対価格が効率的に資源を配分することとなる。	

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
産油国：ロシア			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> 2011-2013 年の予算政策は、歳入の石油及びガス資源への依存を緩やかに低下させ、連邦予算赤字を緩やかに低下させることにより、マクロ経済の均衡回復を促進する。 2012 年までの予算歳出効率性向上のためのロシア連邦政府プログラムは、財政赤字を解消する鍵となる措置の一つとしての役割を果たす。 G20 トロント・サミットで達成された合意に立脚し、ロシア連邦政府は、経済危機の 2009 年と比較して、2013 年までに財政赤字を半減させる政策の骨子を作成した。 	<p>ロシア連邦政府の財政政策は、刷新的な経済の発展の基礎を形成している。信用に足る政府財政は、実体経済及び金融セクターの前提条件である。</p> <p>財政政策は、ダウンサイド・リスクが生じた際、財政の柔軟性を許容する。</p>	<p>財政措置は、経済及び社会の長期的安定性を確保するよう計画される。</p> <p>プログラムの実行は、国家及び地方政府によるサービスの入手可能性及び質の向上につながる。</p>	<p>ロシアの財政戦略は、国内需要の強化に次第に貢献する。</p> <p>国内の成長の源の多角化は、ロシアの経常収支の均衡と整合的である。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> ロシアは、国際基準及び G20・FSB のイニシアティブに沿って、国内状況を考慮しつつ、金融セクターに対する規制及び監督を改善している。金融市場の発展のため、以下のような、幅広い取組を実施することを計画している。 金融市場の受容能力及び透明性の向上 市場インフラの効率性の確保 金融市場参加者にとって有利な税制度の整備 国際会計基準 (IFRS) 採用、政府及び民間部門における報酬枠組みの強化のための対策 格付機関の認定手続 ロシアにおける国際金融センター設立の枠組みにおいて、組織化されたトレーディング・清算業務に対する適切な規制の確保は引き続き行われる。 	<p>ロシアの金融セクター政策は、金融システム全体を強化し、経済の強固な成長に貢献するよう策定される。</p> <p>金融規制枠組みの強化は、経済におけるコンフィデンスを支援し、実体及び民間セクターへの信用フローを加速する。</p>	<p>金融規制の異なる分野における強化された国際基準の実施は、金融セクターのより長期の安定性及び持続可能性を向上させる。</p>	
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 刷新的な経済の発展及び競争力向上のための措置。最も重 	構造改革は、ロシア経済の競	健康システム及び生産性改	構造改革は、社会セーフテ

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<p>要なプロジェクトの一つは、新たな技術の発展及び商業科のための、科学技術複合施設のスコルコボへの建設である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ロシアにおける技術革新及び現代化への支援に加え、納税者の刷新的な活動へのインセンティブを形成することを目的とする、税制分野における措置 労働市場の非効率性の削減 年金及び社会改革の促進 	<p>争力及び生産性を向上させる。</p> <p>税制政策は、より強固で効率的な刷新的な経済の構築、及び成長の源の多様化を助ける。</p> <p>労働市場改革は、労働力の生産能力を向上させる。</p>	<p>革は、ロシアの持続可能な経済成長に貢献する。</p>	<p>イ・ネットを促進し、民間資本の役割を高める。特に、最低賃金、すべての種類の年金生活者への年金支援の水準の向上、及び労働者の義務的社会保険システムの現代化・効率化が重要。</p>
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> ロシアは、主要な国際機関及び G8 プロセスと共に、人道支援、無償援助の提供、貿易特惠及びその他の支援を含む様々な国際的プログラムのための資金を供給するために作業を行う。 	<p>ODAコミットメントの遂行は、世界経済の回復を強化する。</p>	<p>ロシアは、援助効率性のためのパリ宣言及びアクラ行動計画と整合的に、開発政策の効率性を向上させる。協力的な方法による資金供給は、持続可能な成長の達成を支援する。</p>	<p>低所得国及び途上国の発展支援は、発展の不均衡への対処、及びより均衡ある世界経済の成長達成のため、必要不可欠である。</p>
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> 金融政策の主要な目標は、インフレ率の低下、及び長期的に持続可能な経済成長へと導く経済状況を確保する水準に、インフレ率を維持することである。 ルーブルの、主要な世界通貨バスケットに対する激しい変動を緩和するための措置に政策の焦点を当て続ける一方で、ロシア銀行の外国為替レート政策は、為替レートのダイナミクスに対する直接の障害の制限と、ルーブルの柔軟性向上に集中しなければならない。 	<p>物価安定性の目標は、より強固で持続可能な経済成長に貢献する。</p>	<p>次の 3 年間で、単一国家の金融政策目標は、以前と同様、インフレ率を 2010 年は 9-10%に、2012 年は 5-7%に抑制することである。</p>	<p>ルーブルをより柔軟にする措置は、外部ショックを部分的に緩和することを助け、市場金利の不安定性を縮小させることにつながる。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
産油国：サウジアラビア			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> 持続的な高い経済成長の達成を目的とした公的支出の拡大に基づいた財政政策の採用 これらの目標を達成するためには、基礎的かつ社会的インフラへの支出の増加を必要とする。 	<p>教育、健康、インフラ支出のような、生産的なセクターへの支出を支援する。</p>	<p>財政の持続可能性への考慮を踏まえた公的支出の拡大は、持続的な高い経済成長の達成を目的とする。</p>	<p>財政政策は、社会保障システムを支援し、ローンへの増加する需要にふさわしい、特定貸付機関の資本化の促進に貢献する。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> サウジアラビアの金融セクター評価プログラム (FSAP) の更新が 2011 年に予定。 FSB の原則及び基準を実施するため、報酬に関する規則を発行する。 更なる銀行部門の監督強化のための規制改革を継続する。これらは、銀行がバーゼルⅡの革新的アプローチの採用をすることの奨励、ストレステストプロセスの強化、リスクに基づく実地検査の実施、及び健全性規則の更新を含む。 支払い及び決済システムについて新しい政策を実施することによって、市場のインフラを強化する。 	<p>金融システムは、増加する借入れ需要を満たし、経済成長を支援し続ける。</p>	<p>改革は、健全で、収益性が高く、十分に資本化された銀行システムの継続を確実にする。</p>	<p>健全な金融システムは、変わりゆく国内及び世界経済の状況に対応し、世界金融の安定性及び均衡ある成長に貢献することができる。</p>
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 効率性・競争力を高めるような、貿易政策、労働市場、製品市場に対する改革の目標は、2010 年から 2014 年までの期間をカバーする第 9 開発計画において設定されている。 	<p>構造改革政策は、サウジアラビア経済の競争力を高めるために、生産性を高め、投資環境を改善することを目的としている。</p>	<p>経済基盤を多様化する計画は、サウジアラビア経済の経済ショックに対する強じん性を確保し、予算における主な歳入源として、石油への依存を減らすことに資する。</p>	<p>国内需要は次のものによって支援される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働市場と社会保険を対象とする構造改革 GDP に対する民間部門の寄与度を増加させることによる経済基盤の多様化

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> 主に無償支援や長期低利貸付による開発支援は、GDP 比の4%近くに達している。 開発支援は、社会・経済インフラへの融資、譲許、及び債務免除を中心に継続して行う。 		<p>開発支援は、生活水準を向上させ貧困を削減するため、持続可能な水準の成長を促進することに焦点を当てる。</p>	
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> サウジアラビアの金融政策は、物価、為替レート、及び金融システムの安定を目的とする。金融政策の枠組みは、固定相場制度に強くゆだねられている。サウジ・リアルを米ドルにペッグする理由は、大部分が米ドルであるサウジアラビアの対外支払い・受取のパターンによるためである。 国内状況及び世界金融危機に照らして、サウジアラビア通貨庁は、緩和的な金融政策を行っている。 	<p>緩和的な金融政策は、貸出しへの国内需要を満たし、強固な経済成長を促進することに資するように、銀行システムにおいて十分な流動性を確保することを目的としている。</p>	<p>サウジアラビアは、物価及び金融の安定を維持し、政策の枠組みに対する国民の信頼を維持し、加えて国内投資のための資本流入を促進するように、為替レートの目標を置いている。</p>	<p>緩和的な金融政策は、国内成長を強化する。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
EU			
財政政策			
<p>EU は、進歩的で、成長に配慮し、差別化された財政健全化を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政健全化のペースは、財政及びマクロ金融リスクを考慮にいれ、ユーロ圏及び EU 加盟国によって異なる。短期的には、財政健全化策は、景気回復が確実になった際に加速することとし、遅くとも 2011 年には開始するべき。 歳出面からの財政健全化、特に公的支出及び移譲（ただし、教育、研究開発を除く）は、より恒常的なものとなりやすく、経済成長への悪影響が少ない可能性が高いことから、優先的に行われる。各国ごとの状況に即し、他の方法による財政健全化も除外されるものではない。 欧州委員会は、安定成長協定（The Stability and Growth Pact）の下、公債開発（debt developments）及びより強力なインセンティブを含めた財政監督を強化する提案を進めていく。 	<p>EU 財政政策は 2010 年の景気回復を支援する。</p> <p>財政健全化の取組は成長に配慮したものとなる。</p> <p>財政健全化は成長を高めるような構造改革を伴う。</p>	<p>財政健全化はマクロの金融安定化、ショックに対応する柔軟性の供与、高齢化による課題に対応する余地の確保、より一般的に国民の自信の支えとなることに貢献。</p> <p>財政上のガバナンスの強化することは、財政健全化及び持続可能な財政の達成において重要な役割を果たす。</p>	<p>EU 各国における差別化された財政健全化は、均衡ある成長過程に貢献する。</p>
金融セクター政策			
<p>次の金融セクター政策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ユーロ圏におけるソブリン債市場における緊張を解決するため、欧州金融安定化メカニズム（EFSM）及び欧州金融安定化ファシリティー（EFSF）の創設 透明性の向上や金融市場の回復加速のためのストレステスト 金融市場を監視し、安定性を確保し、国境をまたぐ企業の監督を向上するため、監督パッケージとして欧州システム監督機関及び 3 つの欧州監督当局を設置 		<p>これらの政策は、金融セクターに安定性をもたらし、金融市場が機能する上で良好な環境を創造する。</p>	<p>欧州システミック理事会（The European Systemic Risk Board, ESRB）は、不均衡な成長と関連して起こるマクロ金融リスクを特定し、解決することに役立つ。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> 金融市場での効率性を向上させ、安定性を確保するための、ミクロ健全性問題を含む包括的監督改革プログラム 			
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 雇用率、労働参加、研究開発支出、エネルギー及び気候変動、教育、社会包摂に関して具体的な目標を定めるユーロ2020 戦略のもと成長を促進する改革 短期的には、EU は成長を高め、財政健全化を支援し、年金改革や競争・労働力の有効利用・生産性を高める取組(例として、単一市場を強化し、公的部門の効率性を向上し、労働市場の区別を削減し、労働へのインセンティブを向上させること)のような市場の自信を高める改革を加速する。 より事前の国内経済政策の協調、マクロ経済と競争上の不均衡の予防と是正、適切なインセンティブの使用を通じ、EU の監督及び経済ガバナンスを強化する。 	<p>暫定的な予測では、財政健全化と合わせて、ユーロ2020戦略のもと進められる構造改革は、2020年までにEUにおけるGDPを約3.5%増加させ、雇用を2.5%増加させる。構造改革の前倒しは、市場、消費者及び産業界に対して前向きなシグナルを与える。</p>	<p>強化・拡大されたマクロ経済監督機能は、EU内及びユーロ圏での競争力の相違を含む経済上の不均衡を解決するのに資する。</p>	<p>強化・拡大された監督機能と合わせて、ユーロ2020 戦略のもと進められる構造改革は、継続したユーロ圏/EUでの均衡ある成長に貢献する。</p>
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> 2015 年までに対 GNI 比 0.7%まで援助支援額を増額するというコミットメントを再確認し、すでに 2000 年から ODA の額を倍増しているところ。EU は、貿易に関する支援を年間 20 億ユーロまで増加するというコミットメントを達成した。 	<p>途上国における成長を支援することによって、より強固な世界経済の成長に貢献する。</p>		
金融・為替政策			
<ul style="list-style-type: none"> ユーロ圏の金融政策は、中期的にユーロ圏一体における物価の安定を維持することに重点を置いている。 現在の非常に緩和的なスタンスは、ユーロ圏での物価の安定に対するリスクの発展と比例したペースにて正常化される。 ユーロは、変動相場制による通貨である。 	<p>中期的に物価の安定を保持することは、金融政策が強固かつ持続可能な経済成長、雇用創出、及び金融上の安定を促進するための必要かつ中心的な貢献である。</p>		
政策タイプ	G20 フレームワーク目標		

	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
スペイン			
財政政策			
<ul style="list-style-type: none"> 安定プログラム (Stability Program) に記載された財政健全化の工程に加えて、本年5月20日、2010年から2011年にかけての財政支出の調整パッケージが内閣によって承認された。目的は2013年に対GDP比3%の財政赤字とするため、財政健全化のプロセスをスピードアップすることである。(2010年に9.3%、2011年に6%、2012年に4.4%) 構造的財政調整の約25%が歳入拡大、約75%が歳出削減によって達成される。 異なる行政レベルにおける財政の枠組みは強化されてきた。今後、中央政府による地方政府の新規債券発行承認について、以下の条件が付けられる。①特段のリバランスプログラムについて評議会の意見を得る。②赤字目標の達成に向けて、半年ごとのレビューを行う。地方政府も、赤字削減目標を承認した。 非金融歳出の7.9%削減を含む2011年の中央政府予算は、現在国会で審議中である。小規模企業の成長を支援し、持ち家に有利な財政上のバイアスを除去するための財政上の取組も採用された。 	<p>財政健全化プロセスは、経済の行動主体における対内・対外的な信頼を高めるための重要な要素であり、民間部門における投資や消費計画の実施に有利に働く。</p>	<p>この調整によって、公債残高の対GDP比率は、他の先進国と比べて適度な水準で頂点に達した後、計画の終了時には減少することを意味する。</p> <p>同時に、異なる行政レベルにおける財政の枠組みは強化されている。</p>	<p>財政健全化プロセスは、非貿易セクターから貿易セクターへの資源再分配を奨励する。同時に、競争力の上昇を通じて、経常赤字の更なる減少につながる。</p>
金融セクター政策			
<ul style="list-style-type: none"> 本年7月に貯蓄銀行に対する新たな規制が成立した。この改革は資金へのアクセスについて貯蓄銀行に大きな柔軟性を与える。加えて、コーポレート・ガバナンスをより専門的にし、株主の代表性を改善することにつながる(特に選任された者と上位の職員は監督機関のメンバーとすることができないことから)。 自己資本指令の第2次改革の実施は、証券化や大規模エクスポージャーに対する健全性要件の改善、ハイブリッド資本商品の品質向上、欧州規模での監督強化につながる。 	<p>これらの改革は金融資源を最も生産的な活動に分配し、経済行動主体の信頼を高めることに貢献する。</p>	<p>これらの改革は単一市場の発展を促し、もって競争と生産性を高めることを奨励する。また、混乱に対する経済の強じん性を高めることにつながる。</p>	<p>金融資源の再分配プロセスの改善は、より均衡のある成長の道筋につながる。</p>

政策タイプ	G20 フレームワーク目標		
	強固 (STRONG)	持続可能 (SUSTAINABLE)	均衡 (BALANCED)
<ul style="list-style-type: none"> 欧州連合投資信託指令 (UCITS) における一致したルールの導入は、UCITS 市場の効率性を最大化し、高いレベルでの投資家保護を保障し、かつ行政の負担を軽減する。 			
構造改革政策			
<ul style="list-style-type: none"> 本年1月にサービス指令の国内法への置換えが完全施行され、参入障壁や行政の負担が著しく軽減された。 最も生産性の高い経済活動への資源再配分の円滑化、税制によるインセンティブを通じた人的資本改善や研究開発投資の奨励を目的とした持続可能な経済法を現在、国会にて審議中である。 検討中のプロフェッショナル・サービス法によってプロフェッショナルなサービスの提供を妨げる規制を削減する。 本年9月に国会を通過した労働市場改革は、企業レベルの内的流動性の向上、(労働市場の)分断の削減、労働市場でのマッチングの改善、及び人的資本の強化という4つの主な目標を置いている。 政府は国会に法的退職年齢引き上げを含む公的年金制度改革案を送付する予定。 	<p>これらの改革は、雇用に対して更なる安定性を供給する一方で、生産性と競争を高めることに貢献する。</p>	<p>生産性と競争の向上は、経済の競争力を改善する。社会的な観点から労働市場改革は失業者の再吸収を促進する。財政的な観点からは、年金改革は財政の長期的な持続可能性の上で非常に重要である。持続可能な経済法は、より二酸化炭素の排出を抑えた生産プロセスを目指している。</p>	<p>これらの改革は、特定の分野における過度な集積を排除しながら、非貿易セクターから貿易セクターへの資源の再分配を奨励する。</p>
開発政策			
<ul style="list-style-type: none"> スペインの開発政策は、現在 2009-2012 年マスタープランによって定められている。スペインは、ODA 拠出額が 2010 年対 GNI (国民総所得) 比で 0.5%、2015 年同 0.7% を達成することを目指している。優先分野は、貧困削減のための経済成長、環境の持続可能性、気候変動対策を支援することである。 		<p>気候変動対策を支援することで、経済成長がより持続可能なものとなる。</p>	<p>貧困削減は、世界レベルでの均衡ある成長の前提条件である。</p>